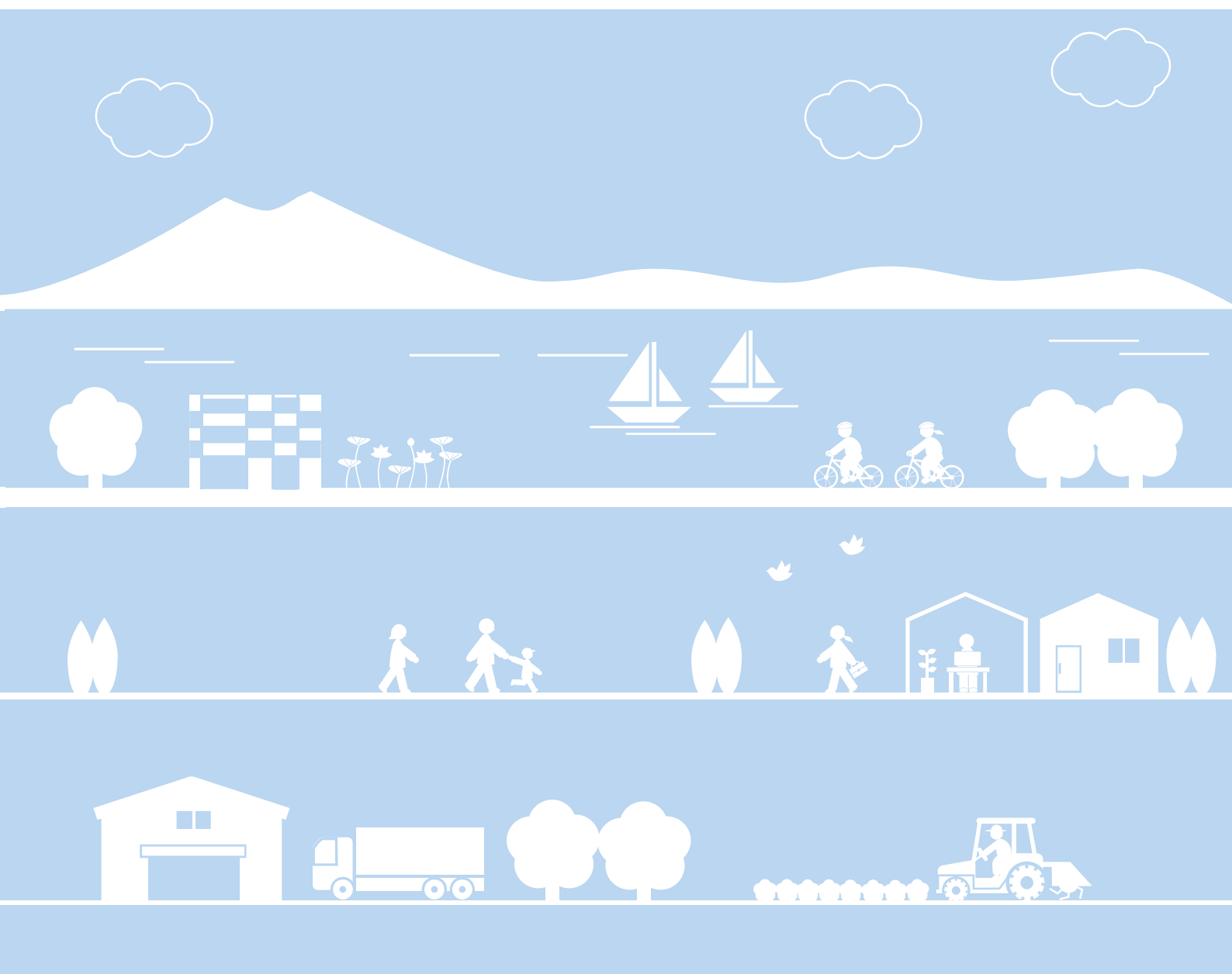


阿見町人口ビジョン

(令和 6 年度改訂版)



目 次

第 1 章	人口ビジョン策定に関する基本的な考え方	1
1-1	阿見町人口ビジョンの趣旨	1
1-2	阿見町人口ビジョンの対象期間	1
1-3	国の長期ビジョンと最新の将来推計人口	2
	(1)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」	2
	(2)「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)」	3
第 2 章	阿見町の人口等の現状分析	5
2-1	人口動向分析	5
	(1)阿見町の人口推移	5
	(2)年齢 3 区分別人口の推移	6
	(3)人口ピラミッドの比較	7
	(4)人口動態(転入・転出数、出生・死亡数)の推移	8
	(5)合計特殊出生率の推移	9
	(6)総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
	(7)年齢階級別人口移動の推移	12
	(8)純移動数	13
	(9)転入・転出の移動先	17
	(10)通勤・通学(昼夜間人口)	19
	(11)滞在人口	22
	(12)外国人人口	23
2-2	産業動向	25
	(1)産業別就業人口	25
	(2)年齢階級別就業人口	27
	(3)町内総生産	28
	(4)町内総生産の総額と対県構成比の推移	29
	(5)産業構造の特徴	30
	(6)町民所得	30
第 3 章	将来人口の推計と分析	32
3-1	推計方法	32
3-2	将来人口推計(社人研推計準拠)	33
	(1)将来人口推計(パターン 1：社人研推計準拠)	33
	(2)向こう 50 年の年齢区分別人口推移(パターン 1：社人研推計準拠)	34
	(3)人口の減少段階の分析(パターン 1：社人研推計準拠)	36
3-3	将来人口推計(独自推計)	37

(1)仮定値に対する将来の人口の感応度分析(パターン 2)	37
(2)阿見町独自の将来人口推計による目標設定(パターン 3).....	40
3-4 推計に関する考察(まとめ)	47
第 4 章 阿見町の人口の変化による影響と将来展望	49
4-1 人口の変化が地域の将来に与える影響	49
(1)地域経済への影響.....	49
(2)財政面への影響.....	49
(3)公共施設、インフラ施設への影響	50
(4)地域コミュニティへの影響.....	50
(5)地域医療・福祉面への影響.....	50
4-2 阿見町の人口の将来展望	51
(1)目指すべき将来の方向性	51
(2)人口の将来展望.....	52

第1章 人口ビジョン策定に関する基本的な考え方

1-1 阿見町人口ビジョンの趣旨

本町では、我が国全体の構造的課題である人口減少・少子高齢化を踏まえた人口の中長期的な見通しのもと、2015(H27)年10月に阿見町「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、具体的な取組を進めてきました。

2020(R2)年3月には、策定から5年が経過した人口ビジョンを更新し、さらなる地方創生に向けて、「第2期総合戦略」を策定し、戦略に位置付けた施策を推進してきたところです。

第2期総合戦略の期間であった2020(R2)年度から2024(R6)年度の5年間には、新型コロナウイルス感染症パンデミックや不安定な国際社会情勢の影響を受けた物価高騰などにより、地方を取り巻く状況や人々の生活環境、ライフスタイルにも様々な変化がもたらされました。

このような状況にあっても、本町の人口は増加を続け、2023(R5)年10月に常住人口5万人を突破し、人口ビジョンに位置付けた5万人均衡モデルに近い推移を示しています。

こうした変化を踏まえ、阿見町人口ビジョンを改訂するとともに、将来に向けた課題を分析し、阿見町第7次総合計画で掲げる「2033年の人口見通し50,000人から51,000人」を達成するため、令和7年度を初年度とする「第3期阿見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策展開につなげることを目的とします。

1-2 阿見町人口ビジョンの対象期間

人口の移動や出生率の変化が、総人口や人口構成に及ぶまでには数十年の長い期間を要することから、前回の人口ビジョンでは、国の将来人口推計を踏まえて、2065年を対象期間としてきました。

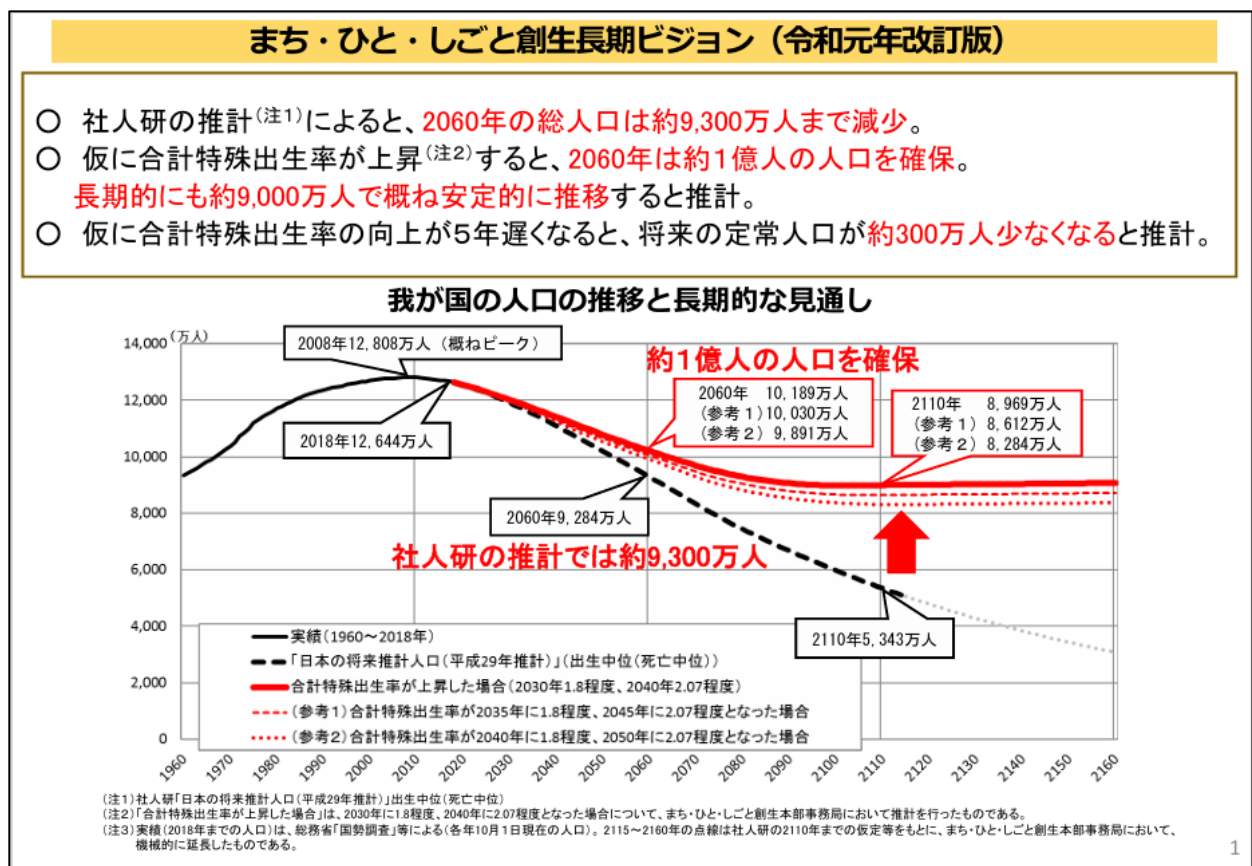
今回の改訂に当たっては、前回の更新から5年が経過し、現時点からさらに中長期を見通して、取り組むべき課題や施策を検討するため、計画対象期間を2070年と設定します。

1-3 国の長期ビジョンと最新の将来推計人口

(1) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」では、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の将来推計人口(平成29年推計)」「出生中位(死亡中位)」によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少するとされた予測に対し、仮に合計特殊出生率が上昇した場合(2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合)、2060年に約1億人の人口を確保し、長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計されています。しかし、合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計されています。

図1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)の概要



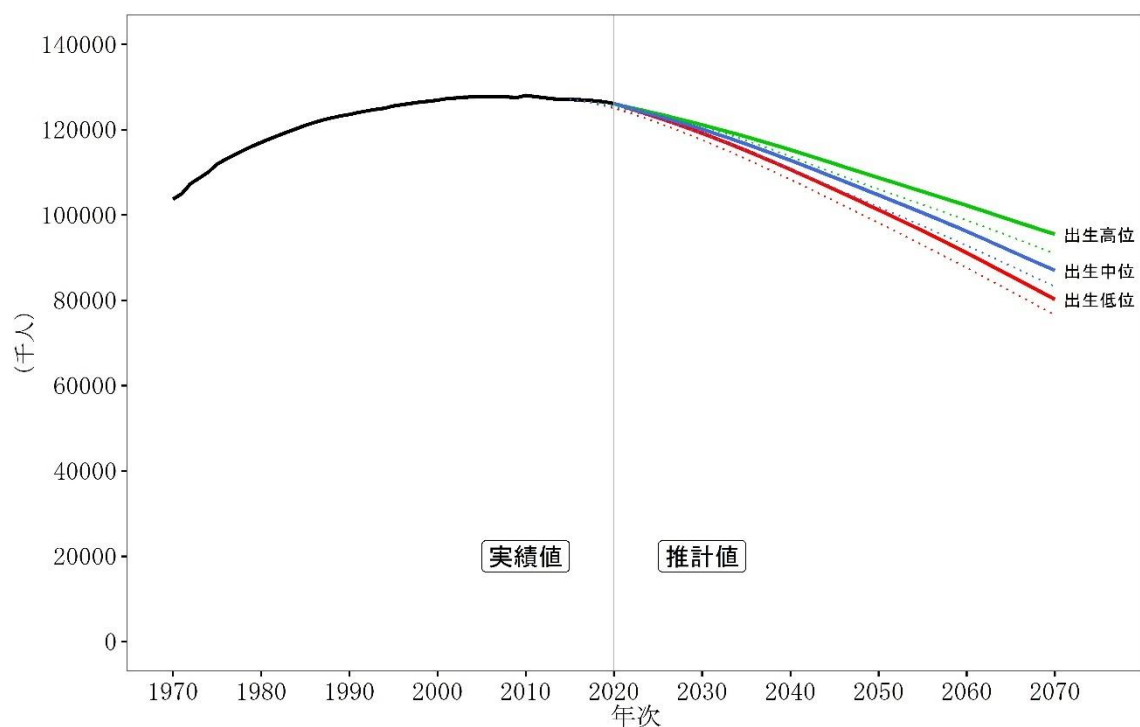
【出典】内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)及び第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(概要)」

(2)「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

最新の社人研推計値である「日本の将来推計人口(令和5年推計)」によると、「総人口は50年後に現在の7割に減少し、65歳以上の人口がおおよそ4割を占める。前回推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和する」としています。

出生中位(死亡中位)推計の結果によると、2020(R2)年の日本の総人口1億2,615万人から、以後長期の人口減少過程に入り、2045年の1億880万人を経て、2056年には1億人を割って9,965万人となり、2070年には8,700万人になるものと推計されています。

図2 総人口の推移—出生中位・高位・低位(死亡中位)推計—



実線は今回推計、破線は前回推計。

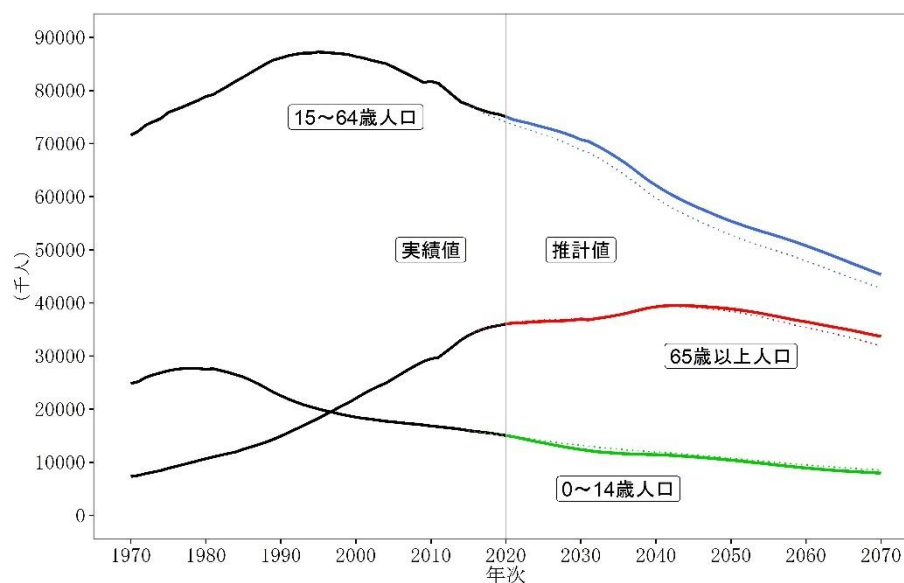
【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)『結果の概要』」

【注記】 日本の将来推計人口では、将来の出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位(出生率 1.36・男性 85.89 年、女性 91.94 年)、高位(出生率 1.64・男性 84.56 年、女性 90.59 年)、低位(出生率 1.13・男性 87.22 年、女性 93.27 年)の3仮定を設け、それらの組み合わせにより9通りの推計を行っている。

総人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は、2020(R2)年の28.6%から2070年には38.7%になると推計され、年齢3区分別人口の推移をみると、65歳以上(高齢者数)のピークは、今回の推計では2043年の3,953万人と予測されています。

2020(R2)年の人口ピラミッドでは、第1次ベビーブーム世代が70代前半、第2次ベビーブーム世代が40代後半ですが、2045年は第2次ベビーブーム世代が高年齢層に入ることによる高齢化となっています。さらに、2070年は、低い出生率の下で世代ごとに人口規模が縮小していくことを反映したものとなっています。

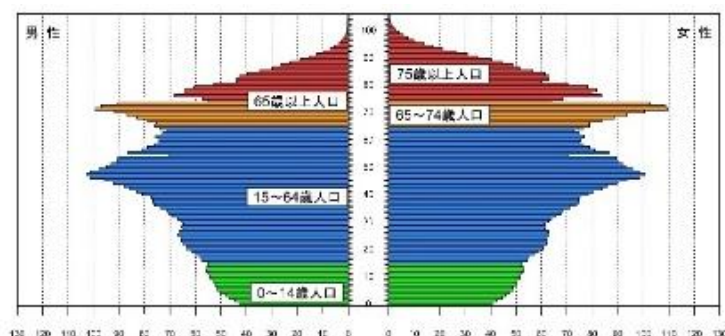
図3 年齢3区分別人口の推移—出生中位(死亡中位)推計—



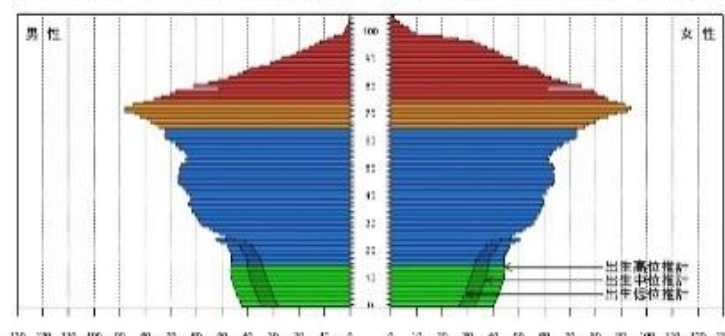
破線は前回中位推計。【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(R5年推計)『結果の概要』」

図4 人口ピラミッドの変化(総人口)—出生中位・高位・低位(死亡中位)推計—

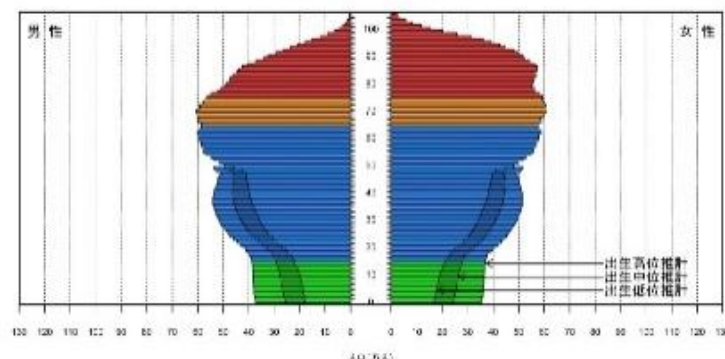
(1) 2020(R2)年



(2) 2045 年



(3) 2070 年



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)『結果の概要』」

第2章 阿見町の人口等の現状分析

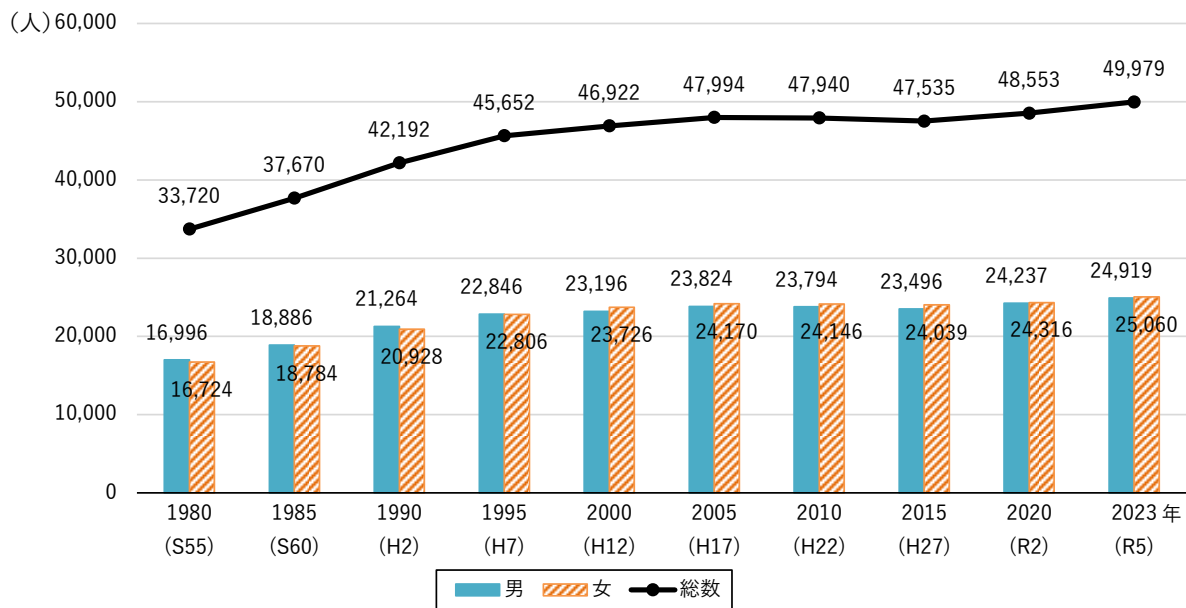
2-1 人口動向分析

(1) 阿見町の人口推移

1980(S55)年から2023(R5)年にいたる本町の人口の推移をみると、2005(H17)年までは順調に増加し、そこから2015(H27)年までの10年間ほどは人口が一時横ばいとなっていました。しかし、2020(R2)年から再び増加傾向となり、2023(R5)年の常住人口調査では総人口が49,979人に達しています。

また、2000(H12)年から2015(H27)年までは女性の数が男性を上回っていたものの、2020(R2)年、2023(R5)年は男女の人口差が少なくなっています。

図5 阿見町の人口の推移



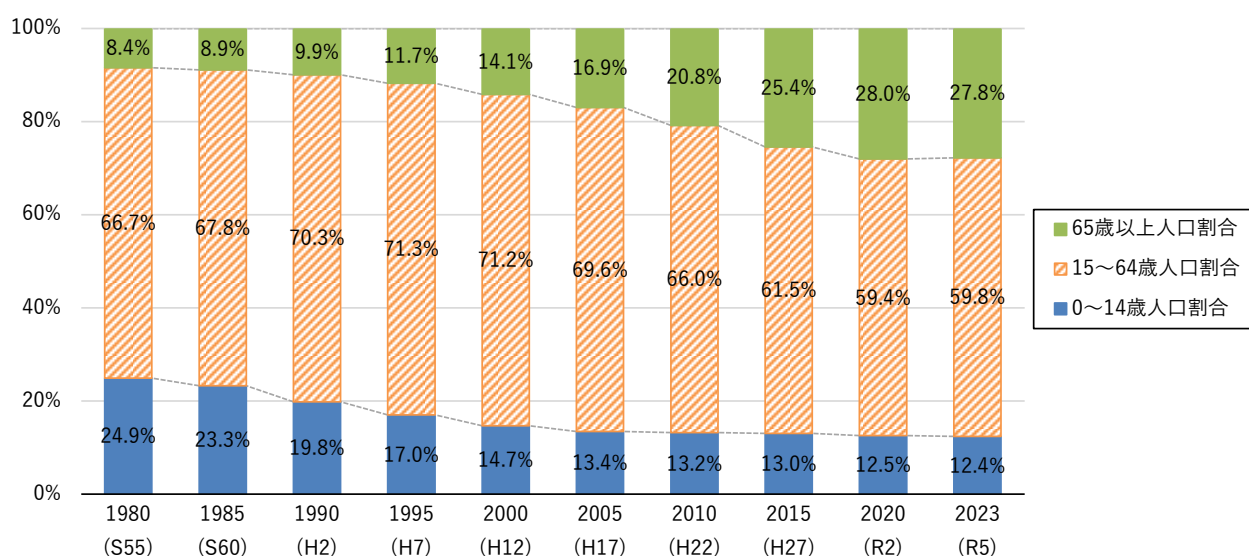
【出典】1980(S55)年～2020(R2)年：総務省「国勢調査」
2023(R5)年：茨城県「常住人口調査」10月1日現在

(2) 年齢3区分別人口の推移

1980(S55)年から2023(R5)年にいたる本町の年齢3区分別人口割合の推移をみると、年々着実に少子高齢化が進行し、2023(R5)年時点で14歳以下の人口割合は12.4%、65歳以上の人口割合は27.8%となっており、人口は順調に増加しているものの、人口構成は40年前と大きく変化していることがうかがえます。

一方、2020(R2)年の年齢3区分別人口割合を全国や茨城県と比較すると、全国や茨城県と同様の人口構成割合となっていますが、本町の0～14歳人口割合と15～64歳人口割合は、全国や茨城県よりも若干高く、65歳以上人口の割合は若干低くなっています。

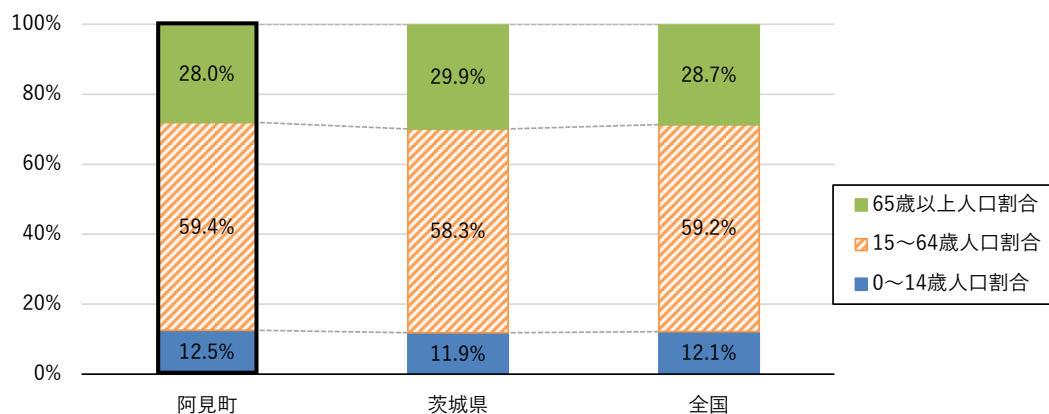
図6 阿見町の年齢3区分別人口割合の推移



【出典】1980(S55)年～2020(R2)年：総務省「国勢調査」、
2023(R5)年：茨城県「常住人口調査」10月1日現在

【注記】年齢不詳は含まない。

図7 年齢3区分別人口割合の比較【2020(R2)年】



【出典】総務省「国勢調査」

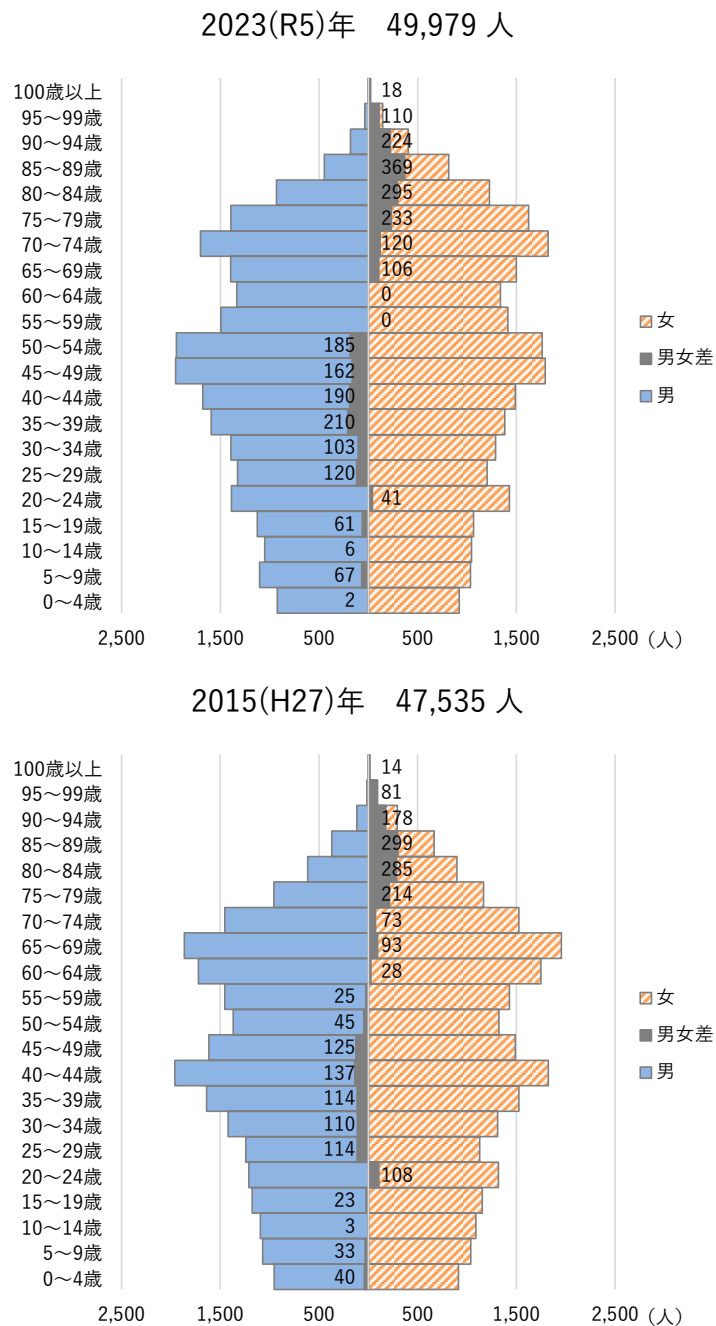
【注記】年齢不詳は含まない。

(3)人口ピラミッドの比較

本町の男女別・5歳階級別人口の人口ピラミッドをみると、2023(R5)年は少子高齢化をあらわす「つぼ型」の構造となっており、20代後半から50代前半の生産年齢人口は男性が多く、65歳以上の高齢者では女性の人口が多く、偏りがみられます。

2015(H27)年の人口ピラミッドと比較すると、第1次ベビーブーム世代が60代後半から70代前半に、第2次ベビーブーム世代が40代前半から50代前半にシフトしてきていることがうかがえます。

図8 男女別・5歳階級別人口の比較【2023(R5)年・2015(H27)年】



【出典】2023(R5)年：茨城県「常住人口調査」10月1日現在、2015(H27)年：総務省「国勢調査」

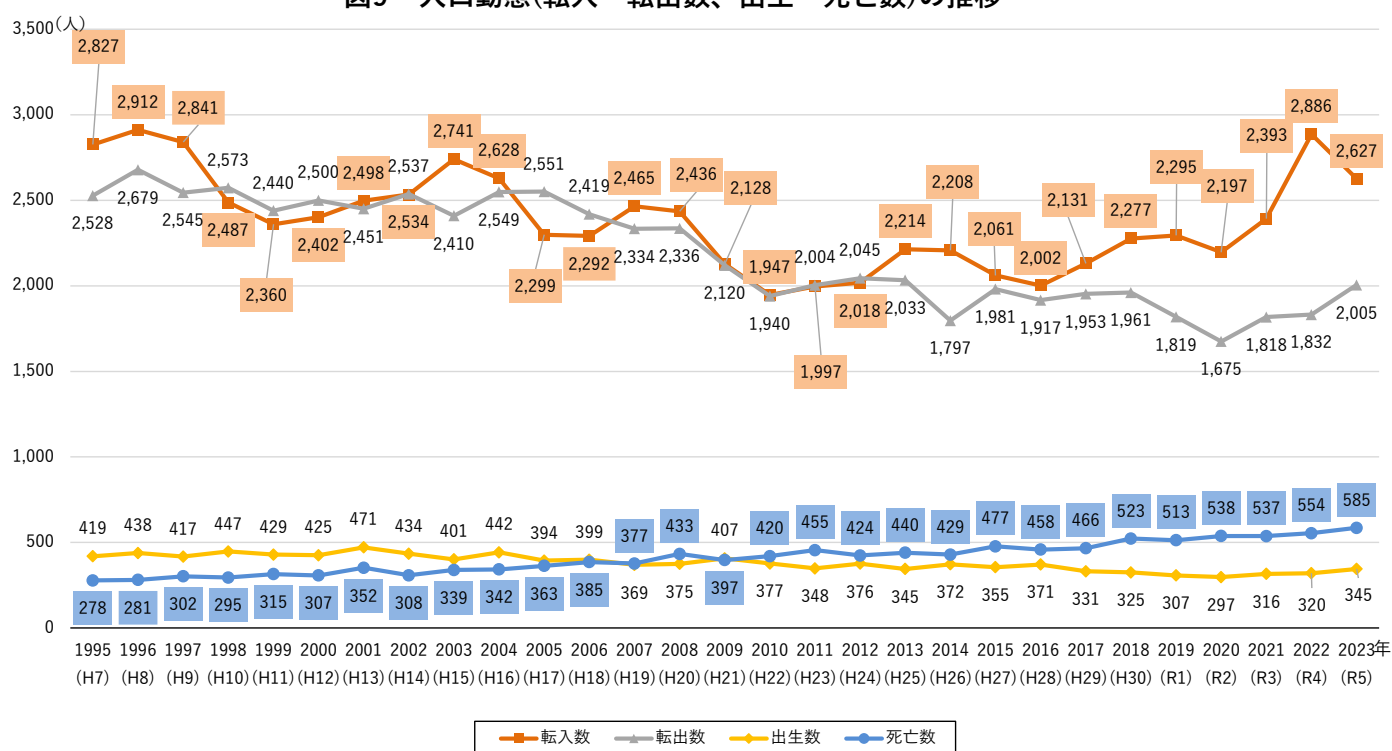
【注記】各グラフの中に「年齢不詳」は含まれていない。

(4)人口動態(転入・転出数、出生・死亡数)の推移

本町の人口動態をみると、自然動態(出生・死亡数)の推移について、1995(H7)年から2005(H17)年頃までは出生数が死亡数を上回っていましたが、2010(H22)年頃からは死亡数が出生数を上回り、2023(R5)年には出生数345人、死亡数585人となっています。

社会動態(転入・転出数)の推移については、1995(H7)年から2012(H24)年頃まではプラスとマイナスを交互に繰り返していましたが、2013(H25)年頃から転入数が転出数を上回り、2023(R5)年には転入数2,627人、転出数2,005人となっています。

図9 人口動態(転入・転出数、出生・死亡数)の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

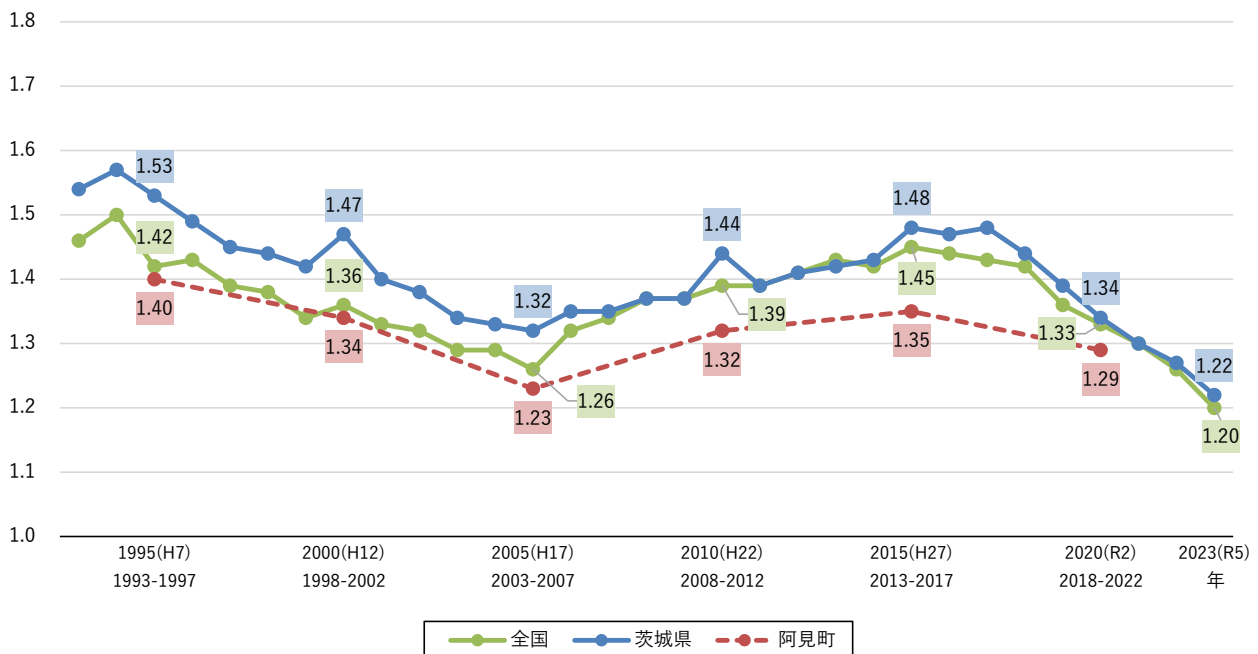
【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。(RESASデータ再編加工)
ここでは、「その他」の住民票記載数及び住民票消除数は含まないため、転入数から転出数を減じた数が後述の「社会増減数」とは一致しない。

(5)合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率の推移をみると、2003(H15)-2007(H19)年に 1.23 まで低下したものの、その後、2013(H25)-2017(H29)年に 1.35 まで回復したが、コロナ禍と重なった2018(H30)-2022(R4)年は 1.29 まで低下しています。

全国や茨城県と比較すると、本町は全国や茨城県より低い水準で推移しており、2023(R5)年に全国で 1.20、茨城県で 1.22 まで低下するなか、今後本町の合計特殊出生率がさらに低下することが懸念されます。

図10 合計特殊出生率の推移



【出典】全国、茨城県：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」

阿見町：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)」

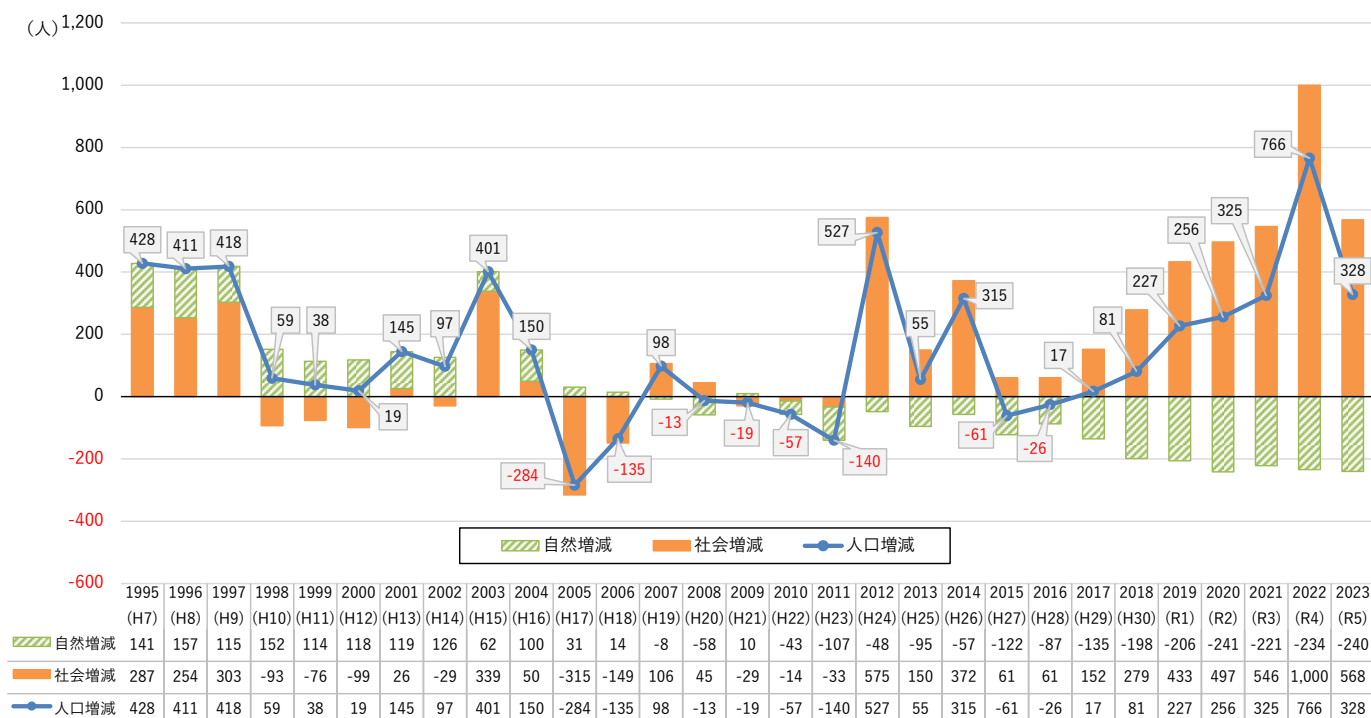
【注記】阿見町：5年間のベース推定値(人口規模の小さい地域では、出生数の少なさに起因して数値が不安定となるため、当該市区町村を含むより広い範囲の都道府県の出生等の状況を情報として活用しつつ当該市区町村の観測データを加えた推定値)

(6)総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本町の自然増減と社会増減の推移をみると、自然増減数は2008(H20)年頃からマイナス傾向となり、2023(R5)年には自然減で-240人となっています。

一方、社会増減数は2012(H24)年頃からプラス傾向となり、2022(R4)年には社会増が+1,000人にまで拡大したものの、2023(R5)年は+568人となり、自然減の影響により、全体の人口増減数は+328人とどまっています。

図11 自然増減数と社会増減数の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

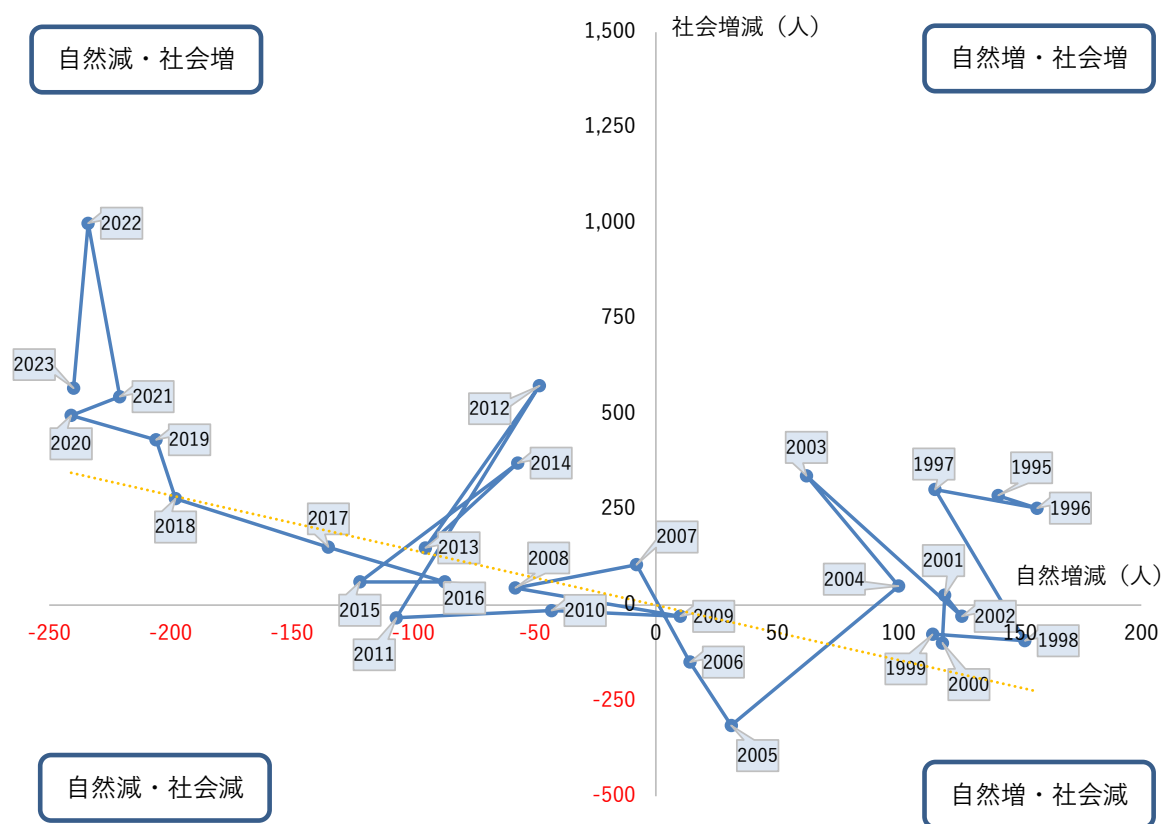
自然増減：(出生数)－(死亡数)

社会増減：(転入数＋その他記載数)－(転出数＋その他消除数)、上記の出典の数値を採用。

本町の自然増減と社会増減の推移を散布図でみると、1990 年代後半から 2000 年代半ば頃までは「自然増・社会増」または「自然増・社会減」の状態にあったものが、2000 年代後半から徐々に「自然減」の状態に入り、2010 年代に入ると「自然減・社会増」の状態にシフトしています。

2010 年代後半以降は、「自然減・社会増」の傾向がますます強くなり、2022(R4)年はその傾向が最も強くみられます。

図12 自然増減と社会増減の推移(散布図)



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

自然増減：(出生数)－(死亡数)

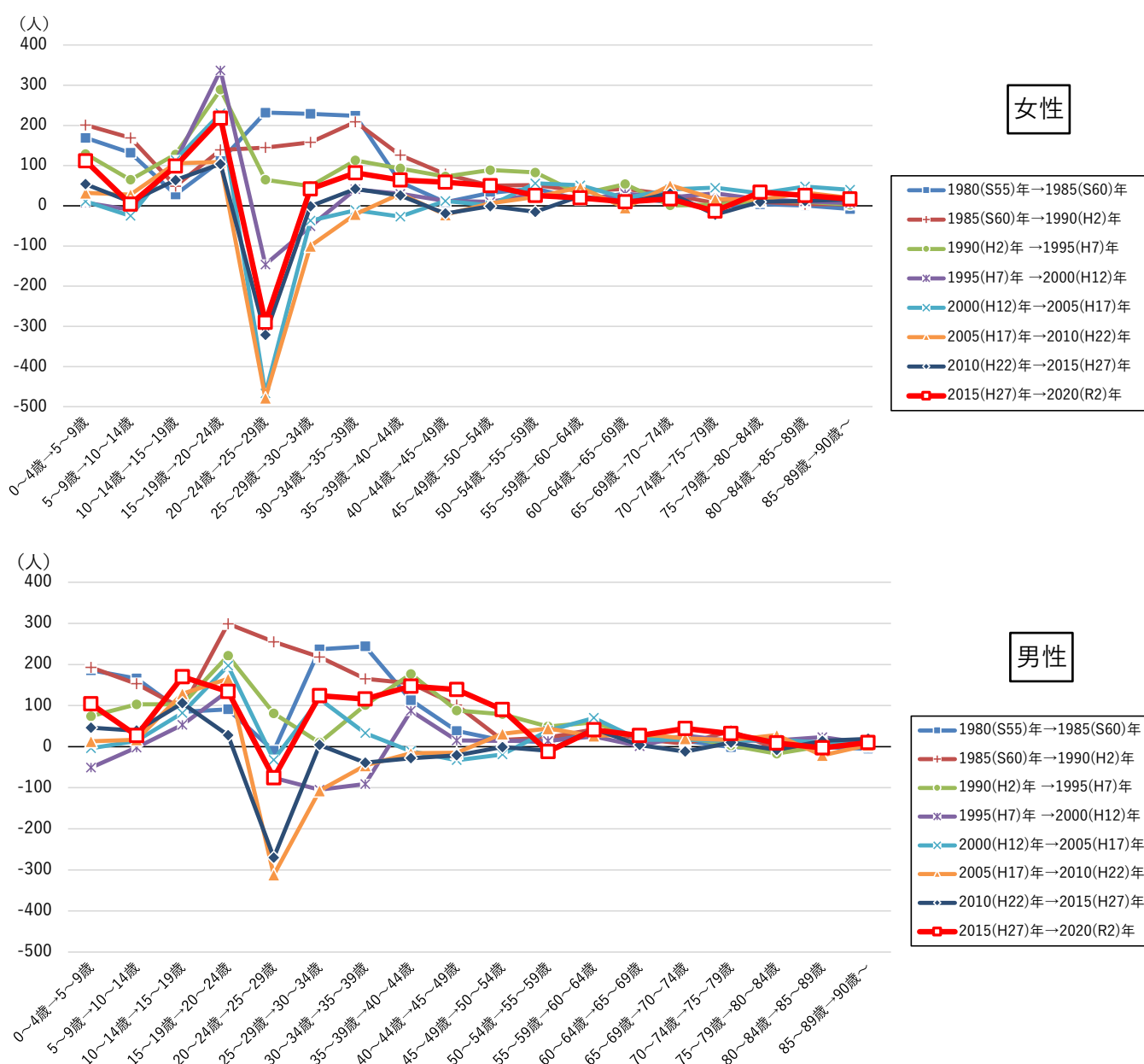
社会増減：(転入数＋その他記載数)－(転出数＋その他消除数)、上記の出典の数値を採用。

(7) 年齢階級別人口移動の推移

本町の年齢階級別移動数の男女別の推移をみると、女性では、15～19歳→20～24歳の移動はプラスであるものの、20～24歳→25～29歳女性の移動は近年でもマイナス傾向が続いており、2015(H27)年→2020(R2)年は－290人となっています。

男性では、20～24歳→25～29歳の移動がマイナス傾向であるものの、2015(H27)年→2020(R2)年は－76人まで回復しており、その外の10代から50代前半までの移動はプラス傾向となっています。

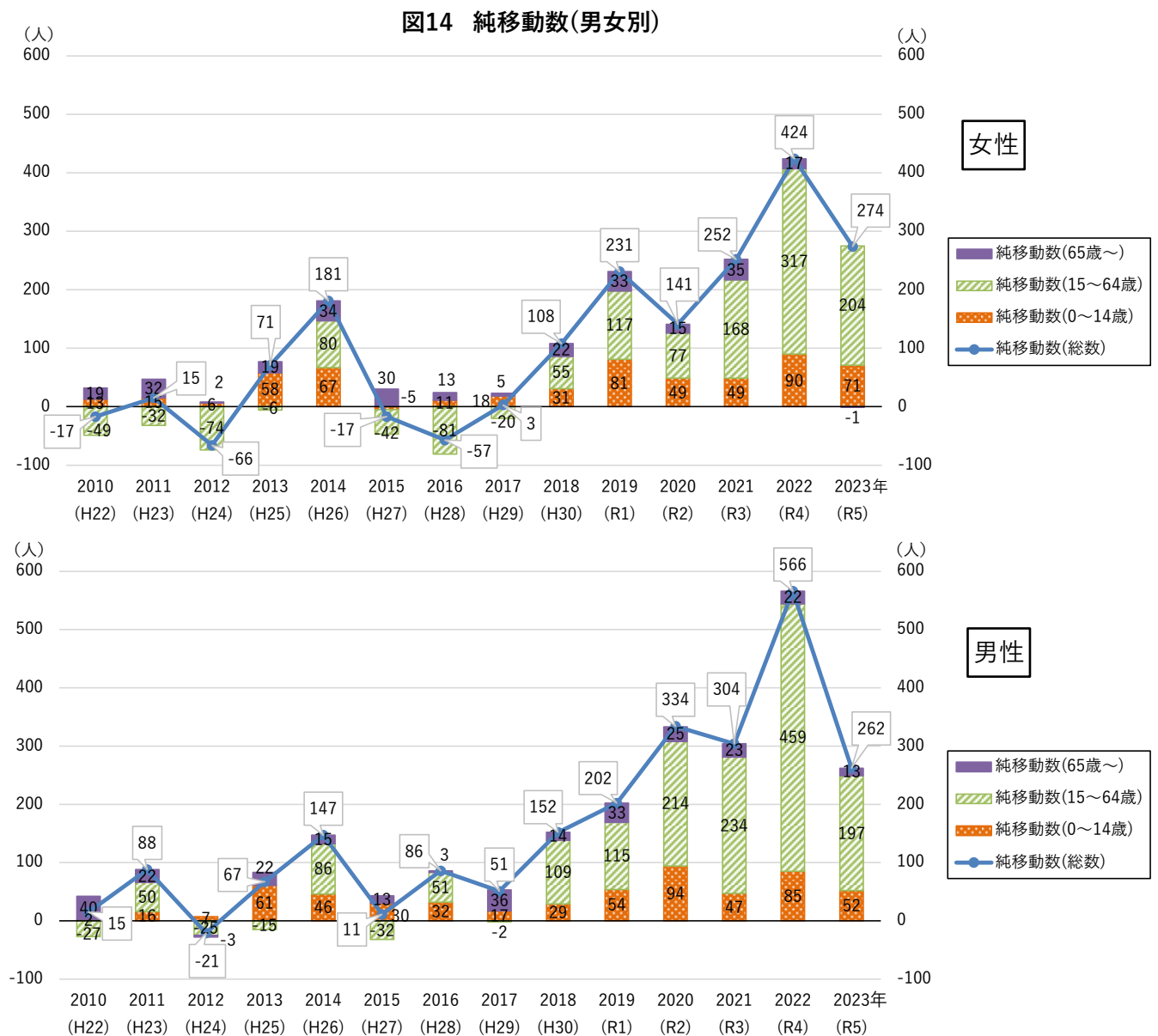
図13 年齢階級別移動数の推移(男女別)



(8)純移動数

本町の純移動数(転入－転出)の男女別の推移をみると、男女共に 2018(H30)年からの純移動数はプラス傾向で、全体的には女性よりも男性の純移動数が多くなっています。特に 2022(R4)年は女性が+424 人、男性が+566 人と近年で最も多くなっています。

さらに、年齢 3 区分別にみると、男女とも 15～64 歳の生産年齢人口の増加数が大きくなっています。



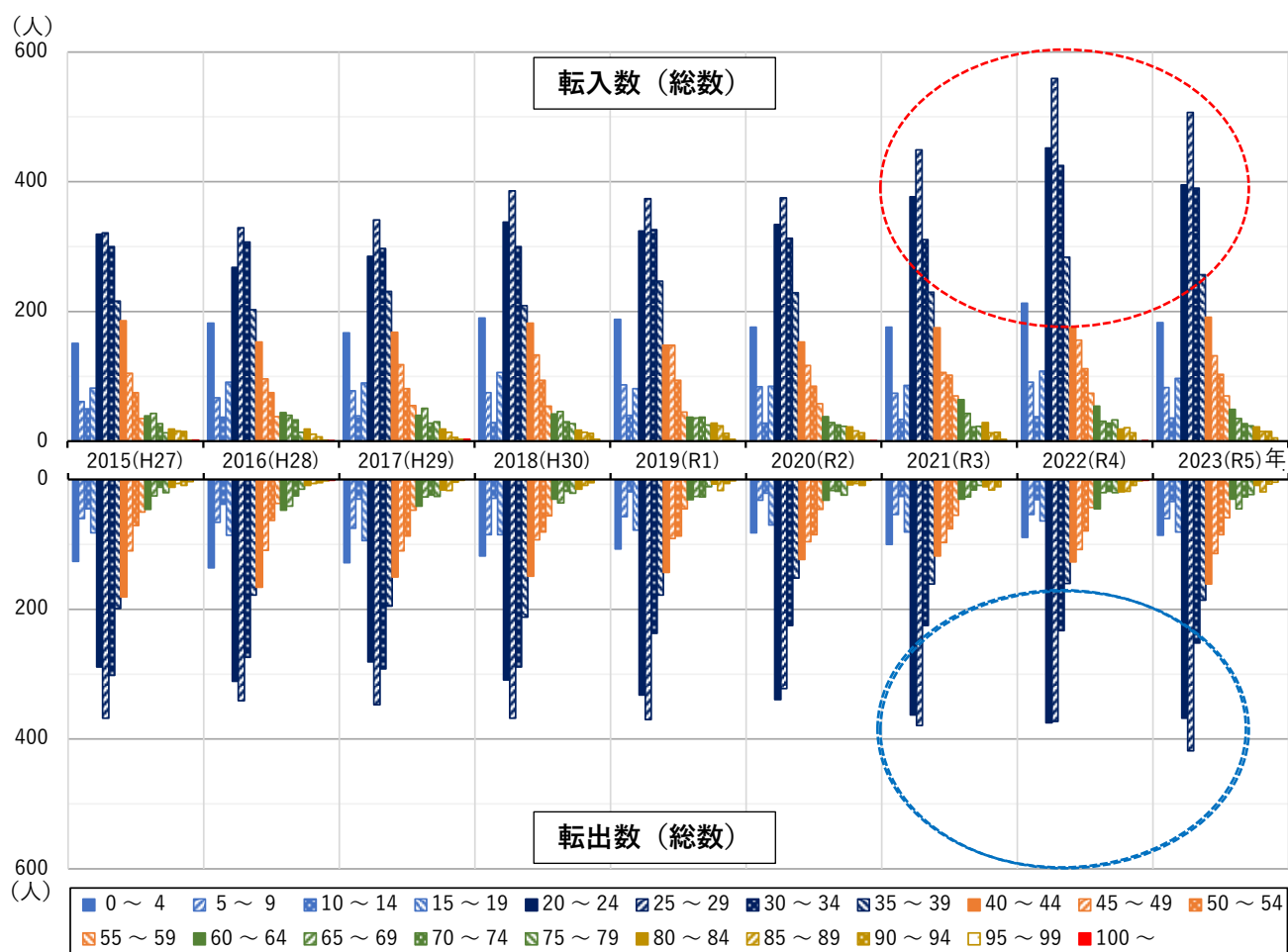
【出典】 RESAS データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【注記】 2017 年までは日本人のみ、2018 年からは外国人を含む移動者数。

※参考1：近年の年齢階級別転入数・転出数の動向

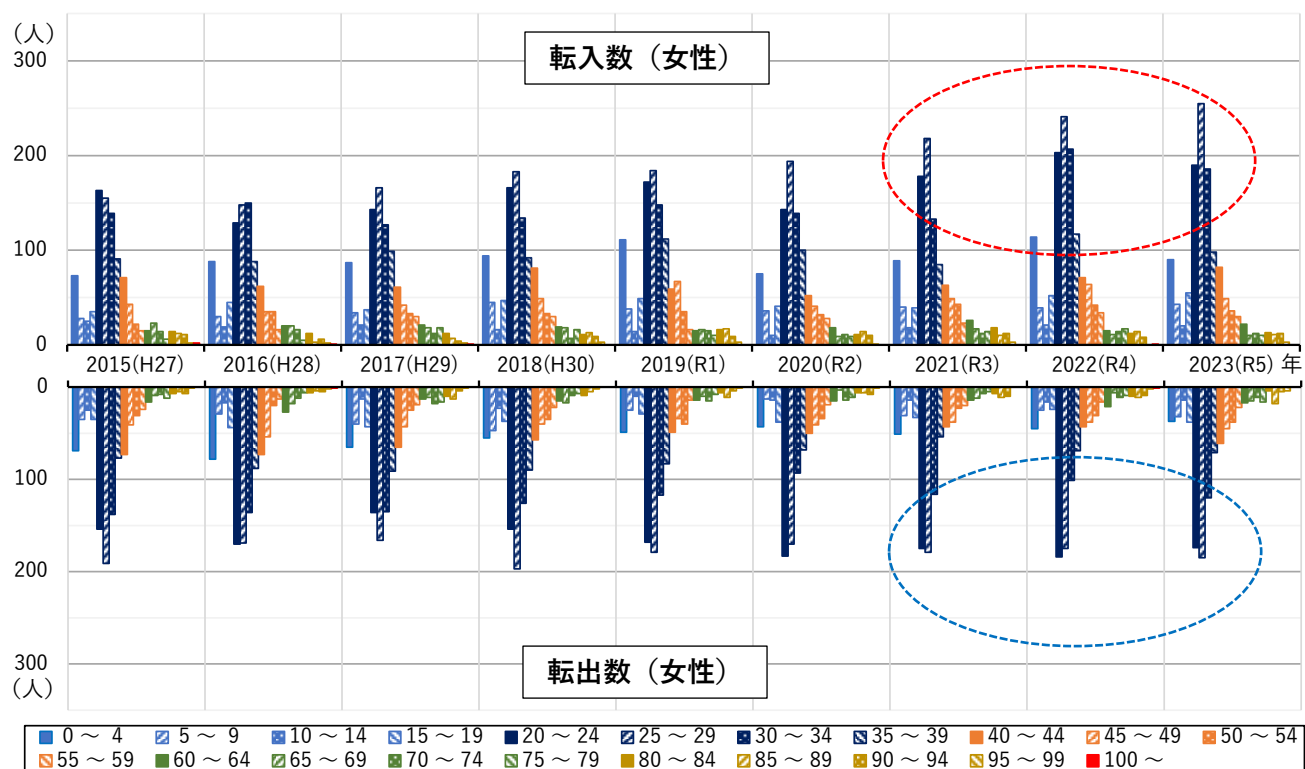
- 2020(R2)年国勢調査以降の転入・転出に着目し、その動向をみると、若い世代を代表する20～24歳、25～29歳については、転入数・転出数ともに他の年代より多くなっています。2020(R2)年頃までは、20～24歳、25～29歳ともに転入数<転出数あるいは転入数≒転出数となっていましたが、2021(R3)年頃から子育て世代と重なる25～29歳で転入数>転出数の傾向が強くなっています。
- 一方、子育て世代を代表する30～34歳、35～39歳に関しては、2018(H30)年頃まで、転入数≒転出数となっていましたが、2019(R1)年頃から転入数>転出数の傾向が強くなっています。また、その子ども世代にあたる0～4歳に関しても、同様に転入数>転出数の傾向が強くなっており、荒川本郷地区の宅地開発の影響が考えられます。

図15 年齢階級別転入数・転出数の推移(総数)



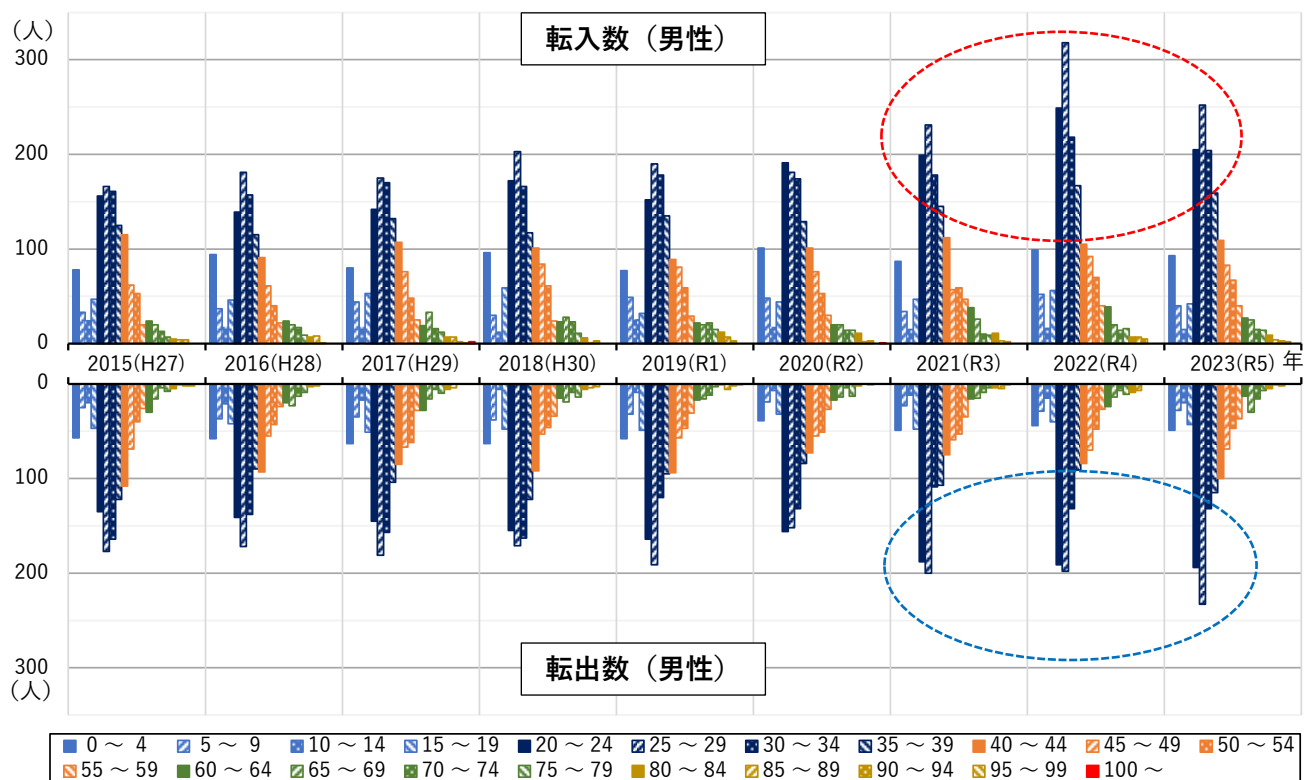
【出典】茨城県常住人口調査

図16 年齢階級別転入数・転出数の推移(女性)



【出典】茨城県常住人口調査

図17 年齢階級別転入数・転出数の推移(男性)



【出典】茨城県常住人口調査

※参考2：近年の地区別人口の動向

- 最近10年間の地区別人口の推移をみると、開発のある荒川本郷や実穀、よしわら等は着実に人口が増えています。一方で、市街化調整区域の集落や団地のほか、市街化区域内でも増加はあまりしていないところや減ってきているところも見受けられます。

図18 地区別人口の推移

	H26.10	H27.10	H28.10	H29.10	H30.10	R1.10	R2.10	R3.10	R4.10	R5.10
大字阿見	6,737	6,670	6,639	6,568	6,479	6,463	6,367	6,330	6,334	6,300
大字青宿	1,163	1,163	1,155	1,142	1,115	1,104	1,110	1,114	1,077	1,030
大字廻戸	479	465	460	442	430	417	401	395	382	383
大字大室	892	881	863	844	847	819	799	798	789	805
大字曙	1,637	1,607	1,554	1,530	1,450	1,394	1,375	1,362	1,363	1,356
大字若栗	2,653	2,690	2,647	2,625	2,565	2,580	2,544	2,504	2,529	2,499
大字鈴木	1,493	1,478	1,490	1,465	1,435	1,438	1,456	1,434	1,430	1,445
中央一丁目	561	546	541	539	534	505	489	491	508	532
中央二丁目	991	1,025	1,026	1,005	982	977	976	997	1,082	1,126
中央三丁目	370	375	376	367	370	376	371	369	372	363
中央四丁目	477	492	492	473	461	442	441	456	441	419
中央五丁目	1,214	1,205	1,199	1,215	1,210	1,220	1,232	1,197	1,231	1,245
中央六丁目	948	963	927	899	951	964	1,061	1,078	1,157	1,199
中央七丁目	956	946	953	924	901	926	890	929	922	932
中央八丁目	68	66	65	71	69	57	59	54	59	63
岡崎一丁目	752	747	736	767	795	810	830	851	830	825
岡崎二丁目	1,154	1,174	1,173	1,185	1,179	1,174	1,175	1,126	1,152	1,157
岡崎三丁目	276	275	289	278	286	285	291	302	302	290
中郷二丁目	745	748	744	769	768	777	750	758	752	753
中郷三丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西郷三丁目	303	299	293	297	301	297	295	280	285	286
大字荒川沖	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大字荒川本郷	3,167	3,151	3,244	3,355	3,574	3,822	4,007	4,343	4,648	4,995
大字実穀	1,900	1,890	1,869	1,873	1,857	1,868	1,900	1,981	2,039	2,062
大字上長	628	629	610	604	611	614	603	601	596	594
大字小池	529	502	502	502	505	493	488	454	450	449
大字吉原	1,162	1,139	1,119	1,113	1,124	1,172	958	933	912	890
大字福田	488	473	469	459	457	441	429	421	407	393
住吉一丁目	622	620	611	603	600	611	646	638	606	614
住吉二丁目	463	470	479	479	464	457	454	445	472	463
うずら野一丁目	1,384	1,397	1,422	1,434	1,516	1,570	1,583	1,624	1,629	1,614
うずら野二丁目	1,504	1,515	1,507	1,484	1,503	1,499	1,458	1,438	1,410	1,407
うずら野三丁目	1,814	1,839	1,853	1,851	1,898	1,902	1,914	1,881	1,901	1,877
うずら野四丁目	1,176	1,149	1,171	1,191	1,228	1,224	1,248	1,231	1,262	1,240
本郷一丁目	1,415	1,535	1,604	1,653	1,671	1,682	1,751	1,749	1,770	1,775
本郷二丁目	398	474	492	538	543	560	594	606	613	639
本郷三丁目	574	579	575	583	613	618	632	657	655	649
よしわら一丁目	0	2	2	2	2	5	121	236	379	426
よしわら二丁目	42	55	103	143	170	176	265	290	341	386
よしわら三丁目	5	5	5	6	5	5	5	6	6	6
よしわら四丁目	9	8	7	6	6	6	6	6	6	6
よしわら五丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	16	13
よしわら六丁目	0	0	0	0	0	0	90	178	235	281
大字君島	336	324	317	318	324	324	308	296	284	284
大字石川	136	137	131	130	128	122	119	117	116	116
大字塙	170	165	161	156	148	148	144	145	140	136
大字上条	243	241	226	222	217	208	211	204	195	191
大字追原	373	364	357	350	339	325	323	312	306	285
大字大形	388	378	374	362	349	341	330	326	321	307
大字飯倉	392	387	382	372	375	374	367	369	359	350
大字香澄の里	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大字星の里	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大字竹来	295	288	283	278	280	272	284	277	288	283
大字掛馬	343	339	338	322	322	312	293	278	275	272
大字島津	939	927	927	918	914	899	876	870	846	826
南平台一丁目	896	891	877	872	877	858	836	813	792	785
南平台二丁目	602	605	581	589	570	560	546	537	527	519
南平台三丁目	1,246	1,253	1,261	1,253	1,263	1,273	1,237	1,240	1,243	1,223
大字舟子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	47,508	47,546	47,481	47,426	47,581	47,766	47,938	48,327	49,042	49,364

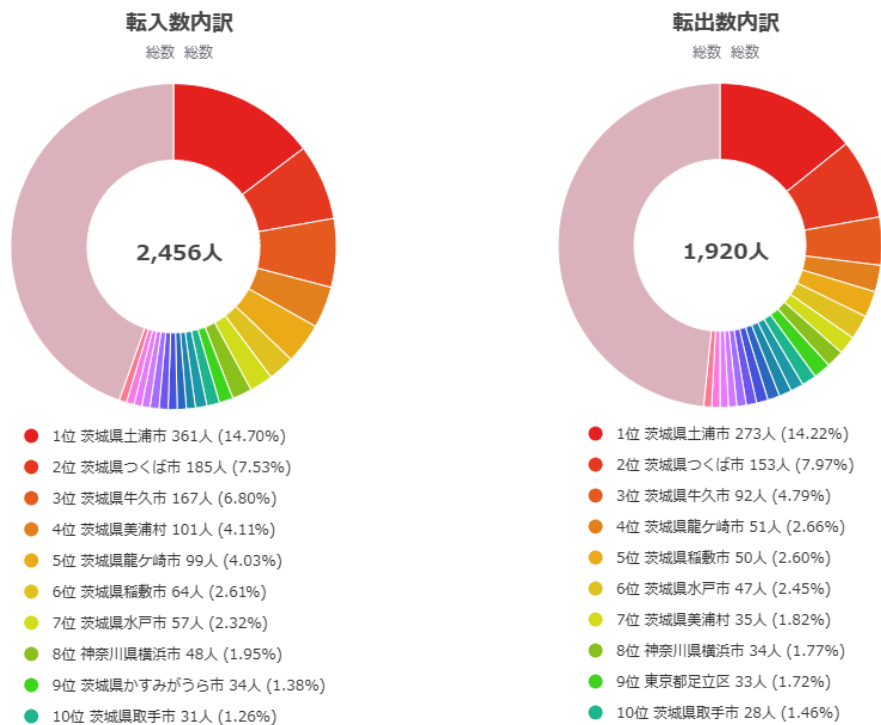
【出典】住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

(9) 転入・転出の移動先

2023(R5)年の転入・転出先の内訳をみると、転入・転出ともに1位が土浦市、2位がつくば市、3位が牛久市となっています。

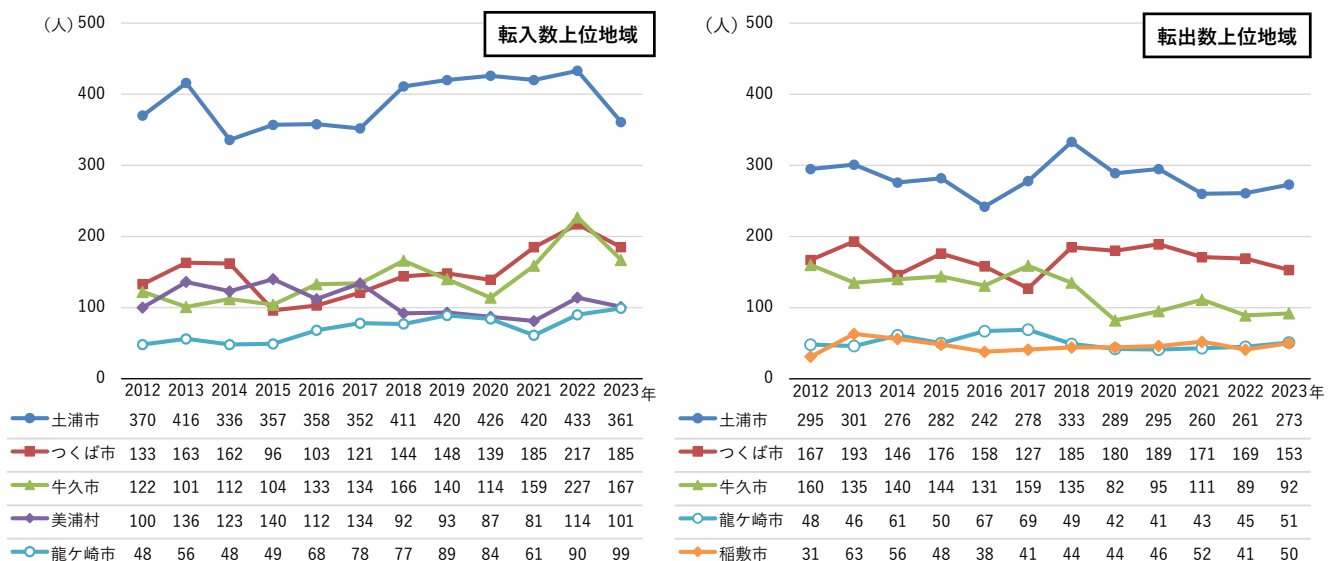
転入・転出数上位地域の推移をみると、2020(R2)年頃からつくば市や牛久市からの転入数が上昇しています。転出については、2019(R1)年頃から牛久市への転出が減少し、つくば市への転出が増加しています。

図19 転入・転出数の内訳【2023(R5)年】



【出典】RESAS(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

図20 転入・転出数上位地域の推移

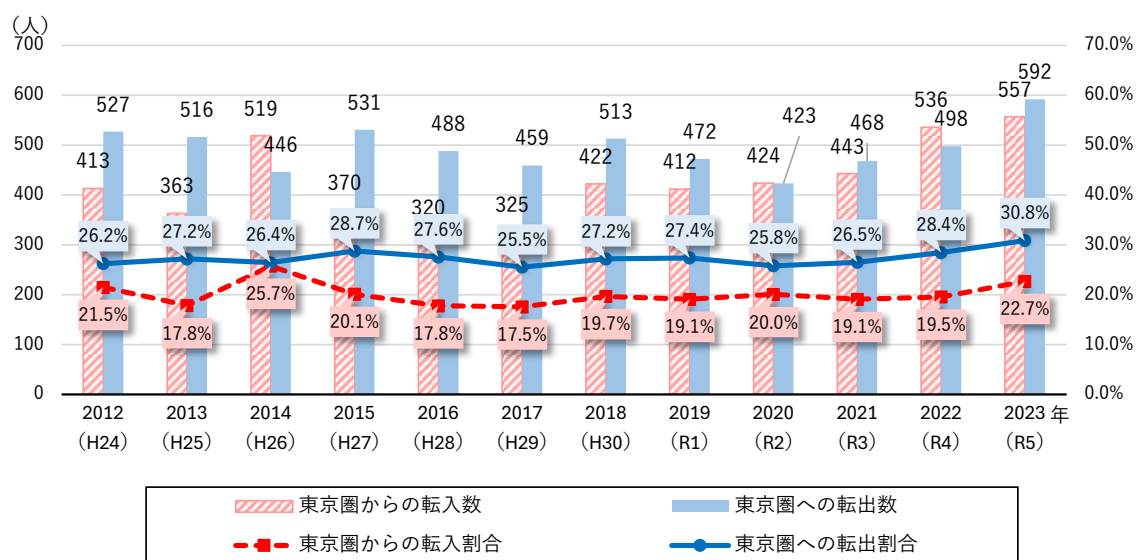


【出典】RESAS データ(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)から本町への転入数、及び本町から東京圏への転出数の推移をみると、2012(H24)年から2019(R1)年頃までは、転出数が転入数を大幅に上回っていましたが、転入数も徐々に増加しており、コロナ禍となった2020(R2)年頃からは転入数・転出数が均衡しつつあります。

全体の転入・転出に対し、転入元あるいは転出先として東京圏が占める割合をみると、東京圏への転出割合は、概ね10年間25～28%ほどで推移してきましたが、2023(R5)年は3割を超え高い割合となっています。一方で、東京圏からの転入割合は概ね20%未満でしたが、2023(R5)年は2割を超え、転出割合と同時に転入割合も徐々に増加してきています。

図21 東京圏からの転入・東京圏への転出数の推移



【出典】総務省「国勢調査」再編加工

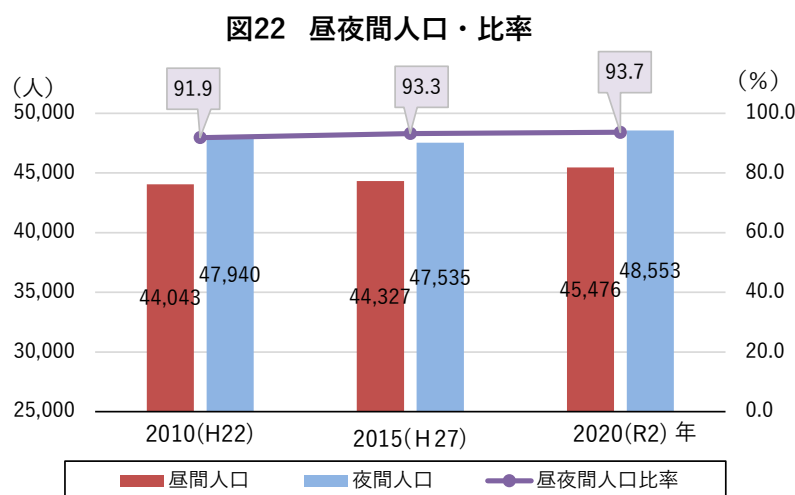
【注記】「東京圏」：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

「東京圏からの転入(東京圏への転出)割合」：総転入者数(総転出者数)に占める割合

(10)通勤・通学(昼夜間人口)

本町の昼夜間人口をみると、2020(R2)年は昼間人口が 45,476 人、夜間人口が 48,553 人、昼夜間人口比率は 93.7 で、昼間人口が少ないベッドタウン型の特徴が見られますが、その推移をみると、少しずつ上昇して 100(均衡)に近づきつつあります。

通勤・通学による流入・流出数をみると、流出数が流入数を 3,000 人以上上回っており、その内訳をみると、土浦市が最も多く流出数の約 3 割を占め、次いでつくば市や牛久市への流出が多くなっています。

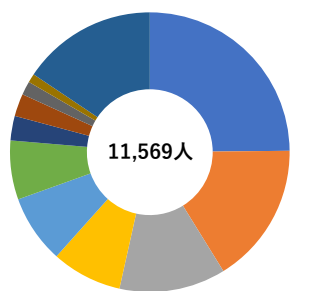


【出典】総務省「国勢調査」

昼夜間人口比率：昼間人口（従業地・通学地人口）÷夜間人口（常住地人口）×100

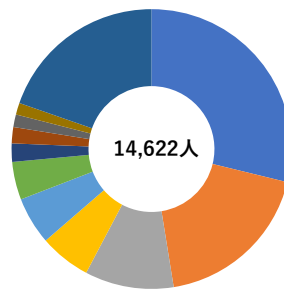
図23 通勤・通学による流入・流出数の内訳【2020(R2)年】

町内への流入者数（2020年）



- 1位 茨城県土浦市 2,874人 (24.8%)
- 2位 茨城県牛久市 1,890人 (16.3%)
- 3位 茨城県つくば市 1,424人 (12.3%)
- 4位 茨城県龍ヶ崎市 942人 (8.1%)
- 5位 茨城県稲敷市 913人 (7.9%)
- 6位 茨城県美浦村 789人 (6.8%)
- 7位 茨城県かすみがうら市 328人 (2.8%)
- 8位 茨城県取手市 302人 (2.6%)
- 9位 茨城県石岡市 183人 (1.6%)
- 10位 茨城県つくばみらい市 118人 (1.0%)
- - その他 1,806人 (15.6%)

町外への流出者数（2020年）



- 1位 茨城県土浦市 4,213人 (28.8%)
- 2位 茨城県つくば市 2,726人 (18.6%)
- 3位 茨城県牛久市 1,502人 (10.3%)
- 4位 茨城県美浦村 866人 (5.9%)
- 5位 茨城県稲敷市 803人 (5.5%)
- 6位 茨城県龍ヶ崎市 641人 (4.4%)
- 7位 茨城県取手市 310人 (2.1%)
- 8位 茨城県かすみがうら市 274人 (1.9%)
- 9位 茨城県水戸市 213人 (1.5%)
- 10位 東京都千代田区 199人 (1.4%)
- - その他 2,875人 (19.7%)

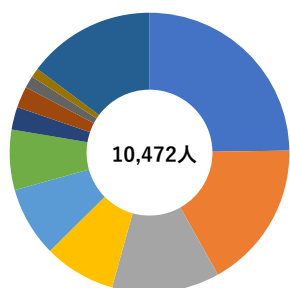
【出典】RESAS データ(総務省「国勢調査」)

通勤者の流入・流出数をみると、町外への通勤者が町内への通勤者を 2,700 人ほど上回っており、その内訳をみると、土浦市が最も多く町外通勤者数の約 3 割を占めています。

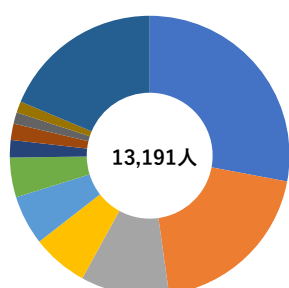
通学者の流入・流出数をみると、町外への通学者が 300 人ほど上回っており、その内訳をみると、土浦市が最も多く町外通学者数の 4 割弱を占めています。

図24 通勤者の流入・流出数の内訳【2020(R2)年】

町内への通勤者数（2020年）



町外への通勤者数（2020年）



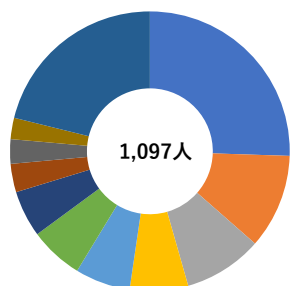
- 1位 茨城県土浦市 2,594人 (24.8%)
- 2位 茨城県牛久市 1,790人 (17.1%)
- 3位 茨城県つくば市 1,304人 (12.5%)
- 4位 茨城県龍ヶ崎市 868人 (8.3%)
- 5位 茨城県稲敷市 845人 (8.1%)
- 6位 茨城県美浦村 730人 (7.0%)
- 7位 茨城県取手市 275人 (2.6%)
- 8位 茨城県かすみがうら市 258人 (2.5%)
- 9位 茨城県石岡市 147人 (1.4%)
- 10位 茨城県つくばみらい市 111人 (1.1%)
- - その他 1,550人 (14.8%)

- 1位 茨城県土浦市 3,688人 (28.0%)
- 2位 茨城県つくば市 2,615人 (19.8%)
- 3位 茨城県牛久市 1,348人 (10.2%)
- 4位 茨城県美浦村 854人 (6.5%)
- 5位 茨城県稲敷市 755人 (5.7%)
- 6位 茨城県龍ヶ崎市 605人 (4.6%)
- 7位 茨城県かすみがうら市 266人 (2.0%)
- 8位 茨城県取手市 249人 (1.9%)
- 9位 茨城県つくばみらい市 174人 (1.3%)
- 10位 東京都千代田区 172人 (1.3%)
- - その他 2,465人 (18.7%)

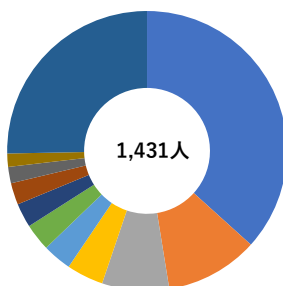
【出典】RESAS データ(総務省「国勢調査」)

図25 通学者の流入・流出数の内訳【2020(R2)年】

町内への通学者数（2020年）



町外への通学者数（2020年）



- 1位 茨城県土浦市 280人 (25.5%)
- 2位 茨城県つくば市 120人 (10.9%)
- 3位 茨城県牛久市 100人 (9.1%)
- 4位 茨城県龍ヶ崎市 74人 (6.7%)
- 5位 茨城県かすみがうら市 70人 (6.4%)
- 6位 茨城県稲敷市 68人 (6.2%)
- 7位 茨城県美浦村 59人 (5.4%)
- 8位 茨城県石岡市 36人 (3.3%)
- 9位 茨城県水戸市 31人 (2.8%)
- 10位 茨城県取手市 27人 (2.5%)
- - その他 232人 (21.1%)

- 1位 茨城県土浦市 525人 (36.7%)
- 2位 茨城県牛久市 154人 (10.8%)
- 3位 茨城県つくば市 111人 (7.8%)
- 4位 茨城県取手市 61人 (4.3%)
- 5位 茨城県稲敷市 48人 (3.4%)
- 6位 茨城県水戸市 45人 (3.1%)
- 7位 千葉県柏市 40人 (2.8%)
- 8位 茨城県龍ヶ崎市 36人 (2.5%)
- 9位 東京都千代田区 27人 (1.9%)
- 10位 東京都文京区 22人 (1.5%)
- - その他 362人 (25.3%)

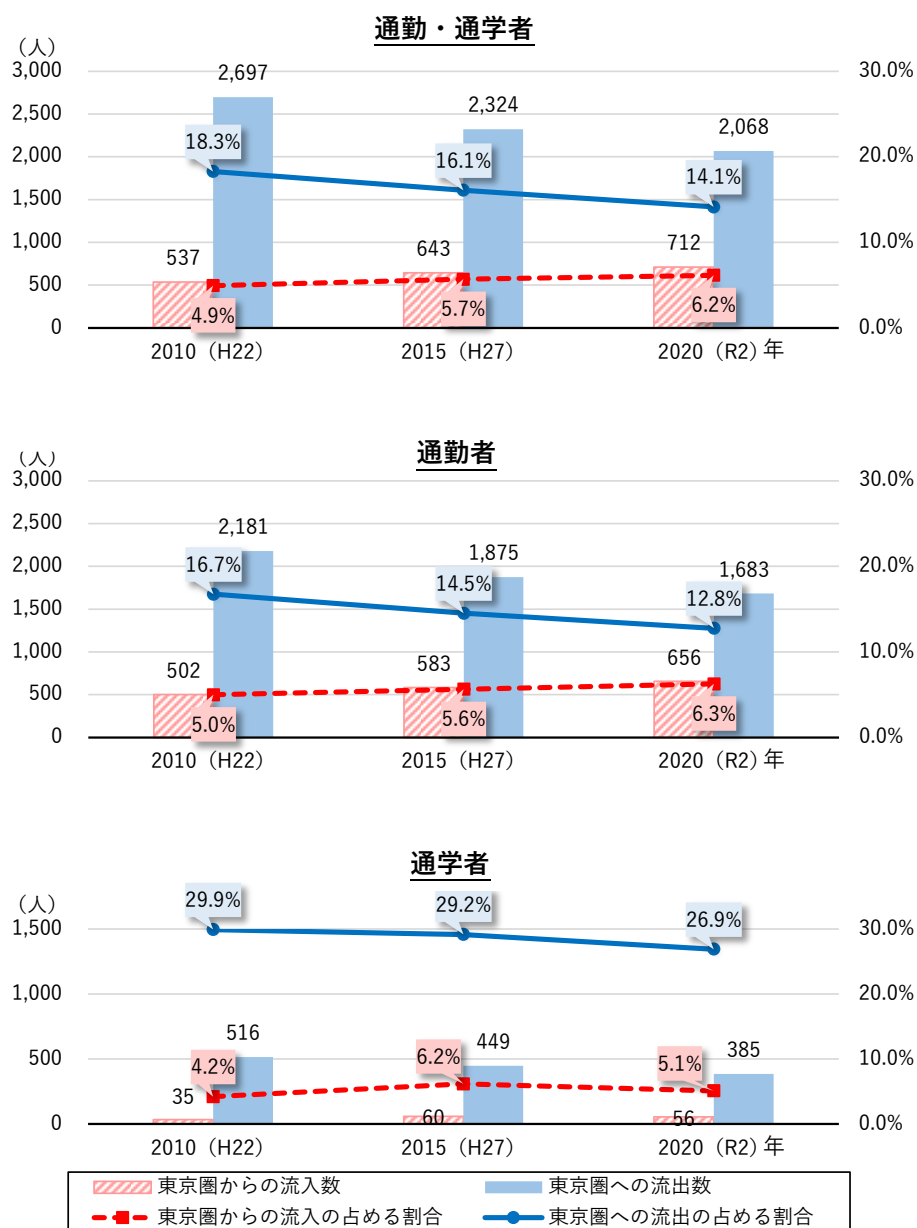
【出典】RESAS データ(総務省「国勢調査」)

東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への通勤・通学者の状況をみると、2010(H22)年は東京圏への流出が2,697人で、全体の18.3%を占めていましたが、流出数は近年減少してきており、コロナ禍となった2020(R2)年は2,068人(14.1%)となっています。

通勤者、通学者別にみると、東京圏への通勤者の流出数も2010(H22)年から10年間で減少してきており、2020(R2)年には1,683人で全体の1割程度となっています。

また、東京圏への通学者の流出数は、2010(H22)年が516人で全体の3割を占め、2015(H27)まで高い割合を維持していましたが、2020(R2)年には385人にまで減少しています。

図26 東京圏への通勤・通学者の推移



【出典】総務省「国勢調査」再編加工

【注記】「東京圏」：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

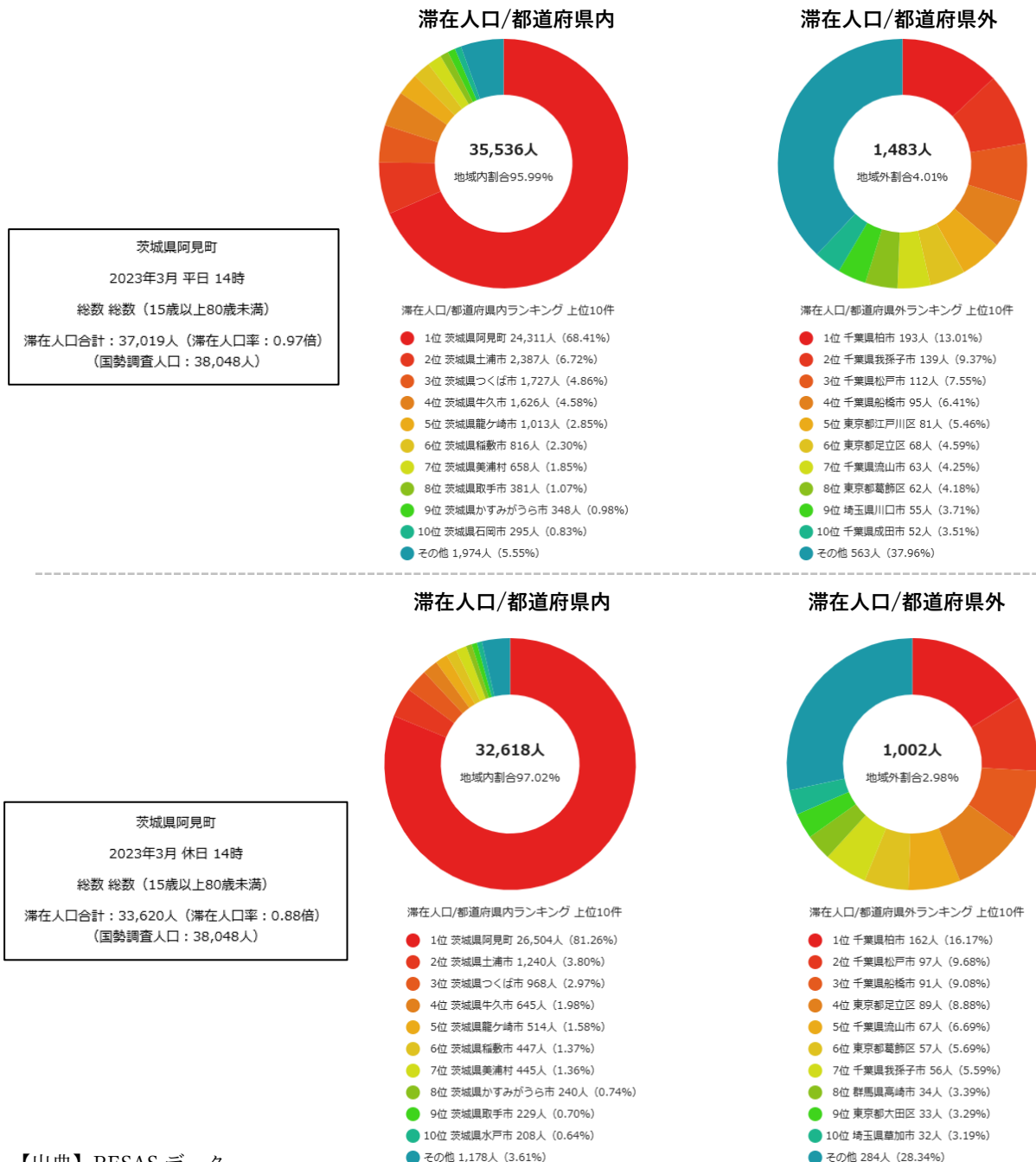
「東京圏からの流入(東京圏への流出)の占める割合」：総流入者数(総流出者数)に占める割合

(11) 滞在人口

滞在人口(15歳以上80歳未満)について、2023(R5)年の状況をみると、滞在人口率は平日が0.97倍、休日は0.88倍で、平日よりも休日は滞在率が低く、本町は買い物や余暇などでの吸収力が低いことがうかがえます。

また、各内訳をみると、平日・休日ともに、県内では本町以外に土浦市、つくば市、牛久市からの滞在が多く、県外では千葉県や東京都、埼玉県など近隣からが多くなっています。

図27 From-to 分析(滞在人口)【2023(R5)年】



【出典】 RESAS データ

(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」 総務省「国勢調査」)

【注記】 滞在人口とは、指定地域の指定時間に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)。滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)。滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

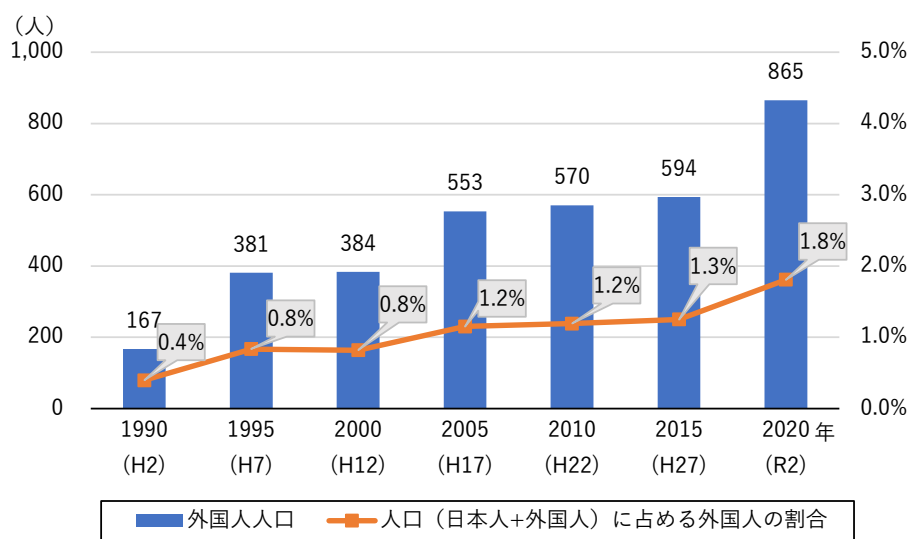
(12)外国人人口

本町内に居住する外国人人口の推移をみると、1990(H2)年に 167 人であった人口が、2020(R2)年には 865 人となっており、30 年で約 5 倍に増加しています。

また、総人口に占める割合をみると、2020(R2)年に 1.8%と決して高い割合ではないものの、1990(H2)年の 0.4%から 4.5 倍に増加しています。

2020(R2)年の外国人人口割合を全国及び茨城県と比較すると、全国は 1.9%、茨城県は 2.0%で、本町の外国人人口割合は全国や県より若干低い割合となっています。

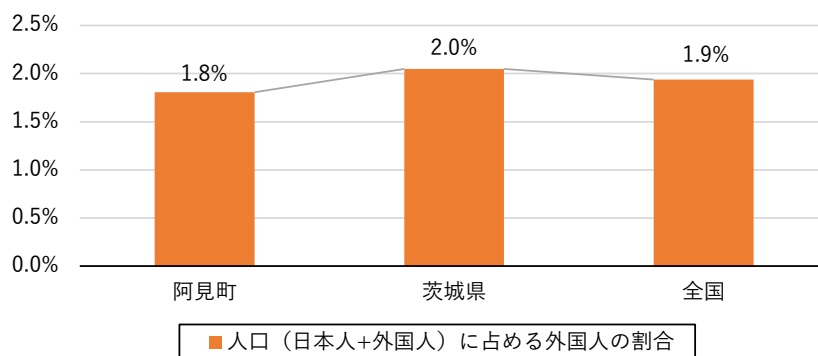
図28 外国人人口の推移



【出典】総務省「国勢調査」

【注記】割合の母数については、日本人・外国人の別「不詳」は含まない。

図29 外国人人口割合の比較【2020(R2)年】



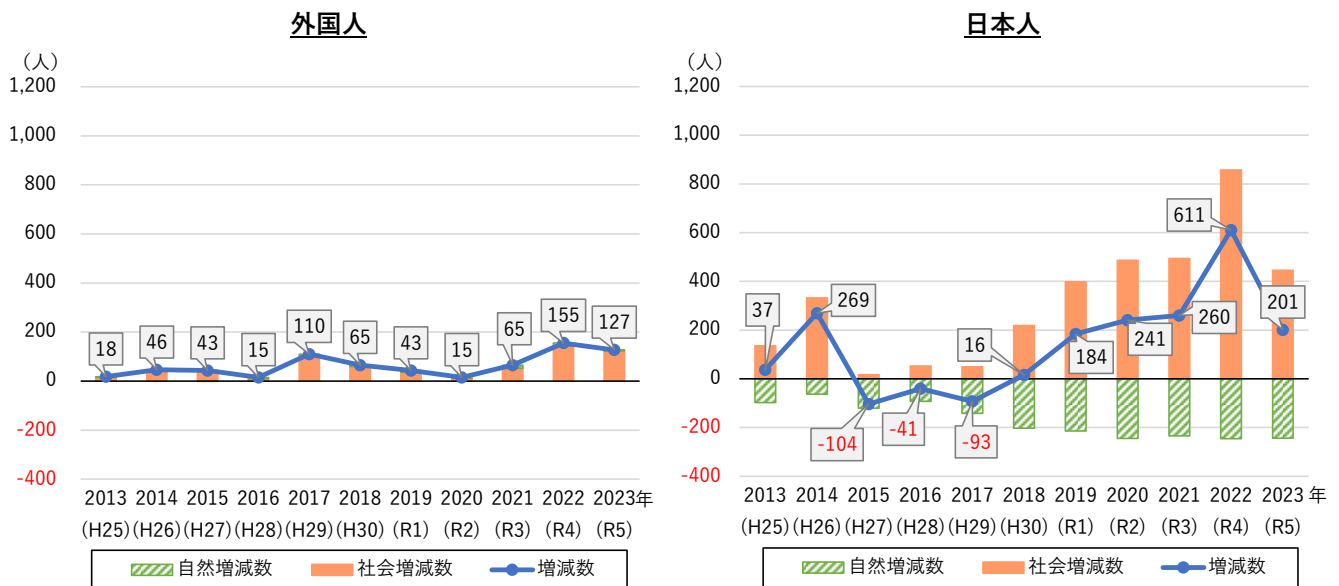
【出典】総務省「国勢調査」

【注記】割合の母数については、日本人・外国人の別「不詳」は含まない。

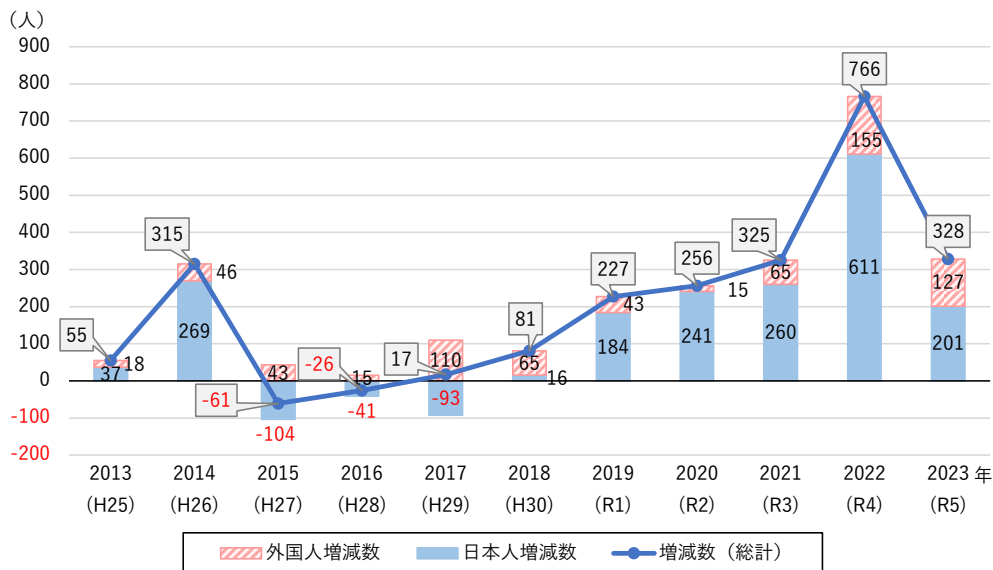
また、本町の外国人と日本人の自然増減数、社会増減数の推移をみると、外国人は2013(H25)年以降、自然増減数、社会増減数を合わせた増減数が毎年プラスとなって推移し、コロナ禍の2020(R2)年は+15人にまで減少したものの、2022(R4)年は+155人まで増加しています。

一方、日本人は社会増減数がプラス傾向であるものの、自然増減数はマイナス傾向のため、人口の増加は緩やかですが、外国人増減数のプラス傾向により、町全体の人口の増加傾向が上積みされていることがうかがえます。

図30 外国人と日本人の自然増減数、社会増減数の推移



総計（外国人及び日本人）



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】自然増減数：(出生数)－(死亡数)

社会増減数：(転入数＋その他記載数)－(転出数＋その他消除数)、上記の出典の数値を採用。

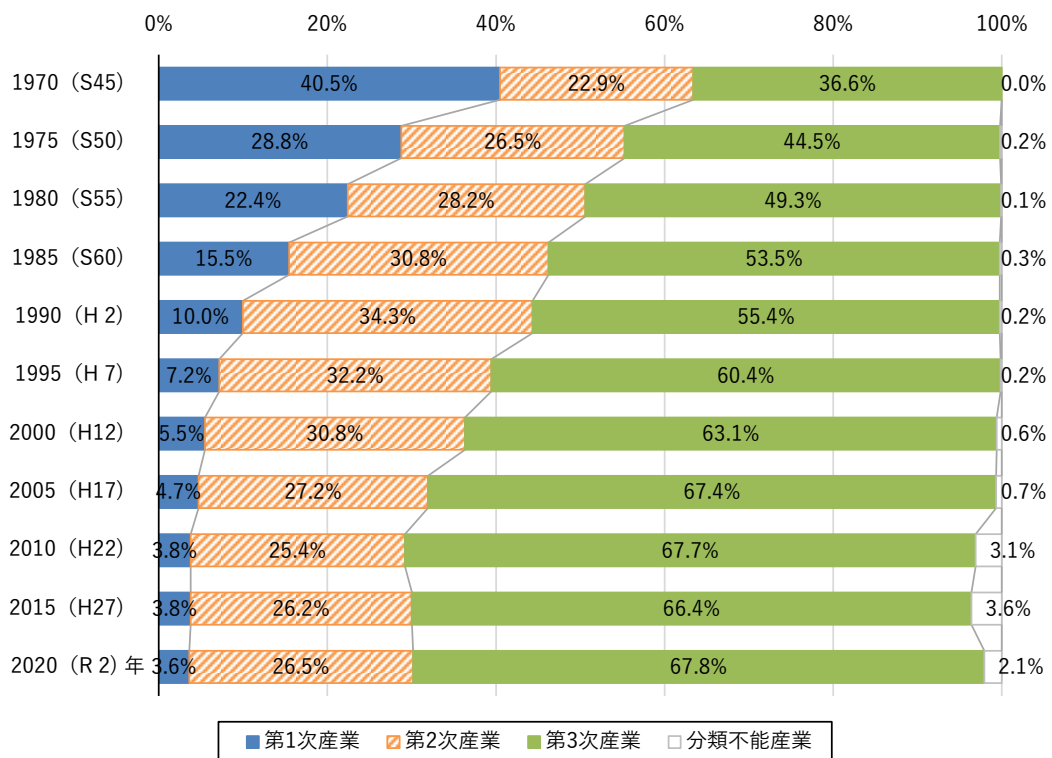
2-2 産業動向

(1)産業別就業人口

本町の産業別就業人口(15歳以上)の推移をみると、第1次から第3次産業の区分では、1970(S45)年には農業などの第1次産業が4割を占め、本町の産業の中で最も多くの割合を占めていました。

その後、第1次産業に代わってサービス業などの第3次産業が徐々に増加し、2005(H17)年頃から産業別就業人口の割合は現在に近い状態となり、2020(R2)年には第3次産業が全体の約7割を占めています。

図31 産業別就業人口(15歳以上)割合の推移



【出典】総務省「国勢調査」

また、本町の就業人口(15歳以上)を産業分類別にみると、最も就業者数が多いのは「製造業」で4,692人となっており、次いで「卸売業・小売業」で3,439人、「医療・福祉」で3,052人となっています。

また、男女別にみると、男性就業者数が多い産業は、「製造業」で3,151人、次いで「卸売業・小売業」1,538人、「建設業」1,306人の順となっています。

一方、女性就業者数が多い産業は、「医療・福祉」で2,294人、次いで「卸売業・小売業」1,901人、「製造業」1,541人となっており、男女で差が見られます。

図32 男女別就業人口(15歳以上)【2020(R2)年】

(単位：人)

	産業大分類	男	女	総数
(第1次)	農業、林業	544	314	858
	漁業	1	-	1
(第2次)	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	5
	建設業	1,306	281	1,587
	製造業	3,151	1,541	4,692
(第3次)	電気・ガス・熱供給・水道業	71	14	85
	情報通信業	228	89	317
	運輸業、郵便業	1,043	250	1,293
	卸売業、小売業	1,538	1,901	3,439
	金融業、保険業	137	199	336
	不動産業、物品賃貸業	238	145	383
	学術研究、専門・技術サービス業	513	360	873
	宿泊業、飲食サービス業	386	767	1,153
	生活関連サービス業、娯楽業	476	504	980
	教育、学習支援業	505	640	1,145
	医療・福祉	758	2,294	3,052
	複合サービス事業	92	68	160
	サービス業（他に分類されないもの）	937	446	1,383
	公務（他に分類されるものを除く）	1,148	302	1,450
	(分類不能)	275	221	496
	分類不能の産業	275	221	496

【出典】総務省「国勢調査」

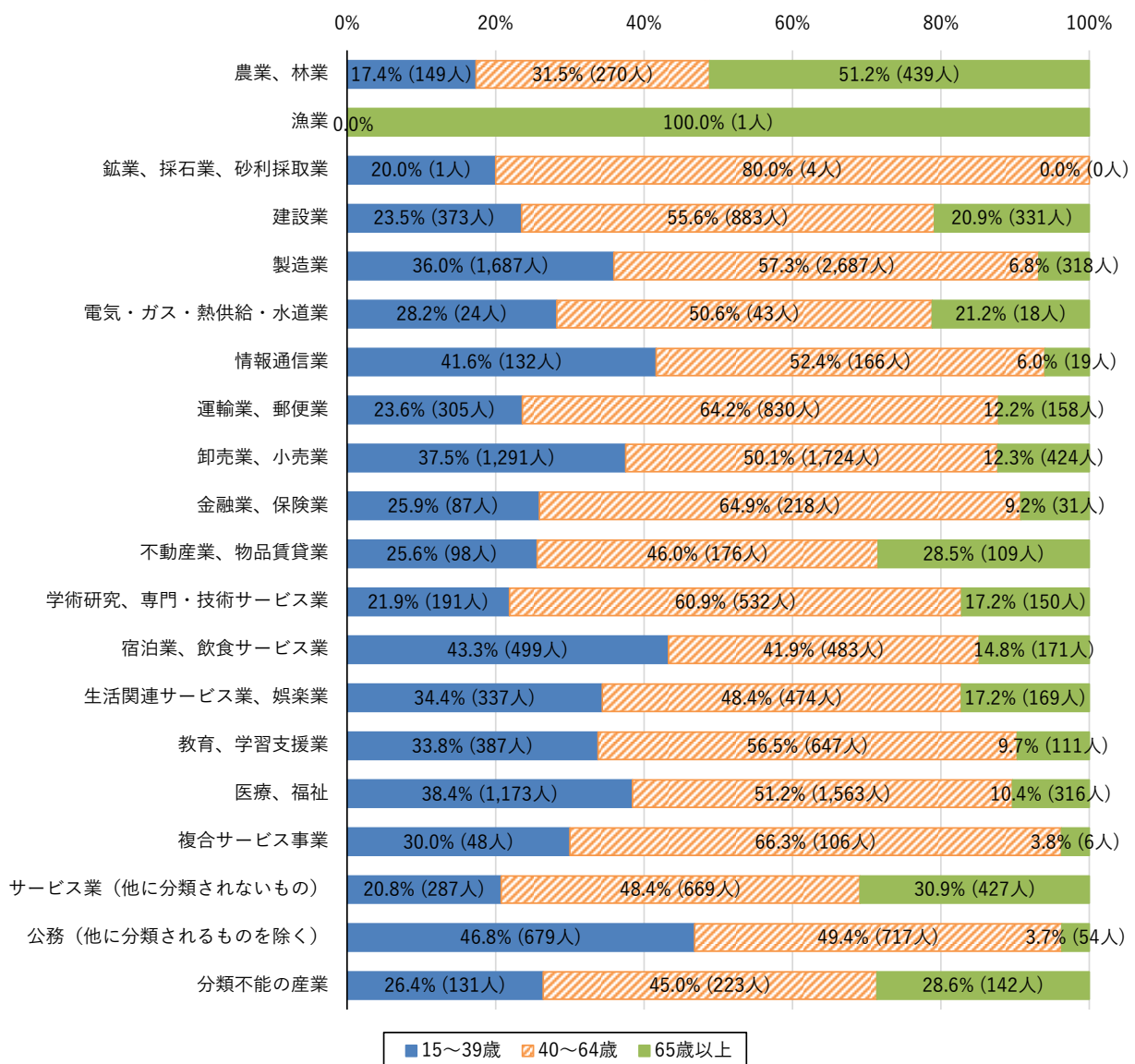
(2)年齢階級別就業人口

年齢階級別の就業人口(15歳以上)をみると、65歳以上の高齢層の割合が高い産業は、「農業、林業」で51.2%などとなっています。(「漁業」は100%ですが、対象者が1人)

また、40～64歳の中間層の割合では、「複合サービス事業」(66.3%)、「金融業、保険業」(64.9%)、「運輸業、郵便業」(64.2%)などが高くなっています。(「鉱業、採石業、砂利採取業」は80.0%ですが、対象者が4人)

また、15～39歳の若年層の割合では、「宿泊業、飲食サービス業」(43.3%)、「情報通信業」(41.6%)などが高くなっています。

図33 年齢階級別就業人口【2020(R2)年】



【出典】総務省「国勢調査」

(3)町内総生産

2021(R3)年度における本町の総生産額は約2,780億円で、県内16位(前回調査2015(H27)年時点：14位)となっており、就業者1人当たりの生産額は約1,172万円で、県内6位(前回調査2015(H27)年時点：3位)となり、就業者1人当たりの生産額は県内上位に位置しています。

図34 県内市町村における総生産の状況【2021(R3)年度】

順位	市町村名	総生産額 (単位：億円)	就業者数 (人)	1人当たりの生産額 (単位：万円)	順位	順位	市町村名	総生産額 (単位：億円)	就業者数 (人)	1人当たりの生産額 (単位：万円)	順位
1	つくば市	15,738	145,313	1,083	10	23	結城市	2,145	24,675	869	24
2	水戸市	13,293	159,277	835	30	24	下妻市	1,966	22,891	859	27
3	古河市	10,575	69,204	1,528	2	25	かすみがうら市	1,679	18,166	924	19
4	日立市	10,267	93,651	1,096	9	26	鉾田市	1,635	21,235	770	36
5	神栖市	8,441	58,926	1,432	3	27	稲敷市	1,591	20,915	761	37
6	ひたちなか市	7,702	81,748	942	18	28	那珂市	1,546	20,865	741	39
7	土浦市	6,980	80,570	866	25	29	常陸大宮市	1,491	19,201	776	35
8	鹿嶋市	5,113	35,988	1,421	4	30	茨城町	1,454	17,056	853	28
9	筑西市	4,643	50,569	918	20	31	高萩市	1,252	12,276	1,020	13
10	常総市	3,657	36,098	1,013	14	32	桜川市	1,229	16,943	725	41
11	取手市	3,533	35,901	984	16	33	常陸太田市	1,184	18,528	639	44
12	東海村	3,512	21,345	1,645	1	34	境町	1,118	13,733	814	31
13	守谷市	2,958	26,949	1,098	8	35	行方市	1,103	16,875	654	43
14	龍ヶ崎市	2,883	29,558	975	17	36	五霞町	1,019	9,537	1,069	11
15	石岡市	2,835	31,703	894	21	37	大洗町	987	8,961	1,102	7
16	阿見町	2,780	23,719	1,172	6	38	八千代町	964	10,894	885	22
17	つくばみらい市	2,755	21,491	1,282	5	39	潮来市	823	10,902	755	38
18	笠間市	2,633	33,846	778	34	40	美浦村	768	7,771	989	15
19	牛久市	2,584	29,479	877	23	41	大子町	515	7,852	656	42
20	坂東市	2,491	29,347	849	29	42	城里町	505	6,319	799	32
21	小美玉市	2,417	28,040	862	26	43	利根町	249	3,188	781	33
22	北茨城市	2,150	20,635	1,042	12	44	河内町	230	3,128	734	40

【出典】茨城県「市町村民経済計算」

【注記】総生産額：市町村内総生産(名目)、

就業者数：国勢調査の就業者数及び県民経済計算の県内就業者数を基に従業地ベースで算出

さらに、産業別生産額の状況では、本町の総生産額に占める割合は「製造業」が52.5%で突出しており、次いで「建設業」9.1%、「不動産業」7.7%、「保健衛生・社会事業」7.2%などとなっています。「建設業」は対前年度増加率が35.8%で、2021(R3)年度は特に増加したことがうかがえます。

図35 産業別生産額の状況【2021(R3)年度】

区分	実数 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増加率 (%)
(1)農林水産業	1,822	0.7	-10.8
(2)鉱業	37	0.0	-11.6
(3)製造業	145,988	52.5	-1.4
(4)電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,494	2.3	-3.2
(5)建設業	25,172	9.1	35.8
(6)卸売・小売業	12,037	4.3	3.3
(7)運輸・郵便業	9,323	3.4	5.1
(8)宿泊・飲食サービス業	2,447	0.9	-3.6
(9)情報通信業	955	0.3	1.6
(10)金融・保険業	2,114	0.8	1.1
(11)不動産業	21,323	7.7	1.1
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	7,464	2.7	-4.5
(13)公務	5,438	2.0	-3.1
(14)教育	8,290	3.0	1.4
(15)保健衛生・社会事業	19,949	7.2	6.1
(16)その他のサービス	7,329	2.6	3.7
小計…①	276,182	99.4	2.2
輸入品に課される税・関税…②	5,726	2.1	19.2
(控除)総資本形成に係る消費税…③	3,929	1.4	12.1
第1次産業	1,822	0.7	-10.8
第2次産業	171,197	61.6	2.7
第3次産業	103,163	37.1	1.8
市町村内総生産 (①+②-③)	277,980	100.0	2.4

【出典】茨城県「市町村民経済計算」

(4)町内総生産の総額と対県構成比の推移

本町における町内総生産額と、茨城県に占める割合(対県構成比)は、2014(H26)年度頃までは減少傾向にありましたが、2015(H27)年以降は大幅に増加し、近年は安定しつつあります。

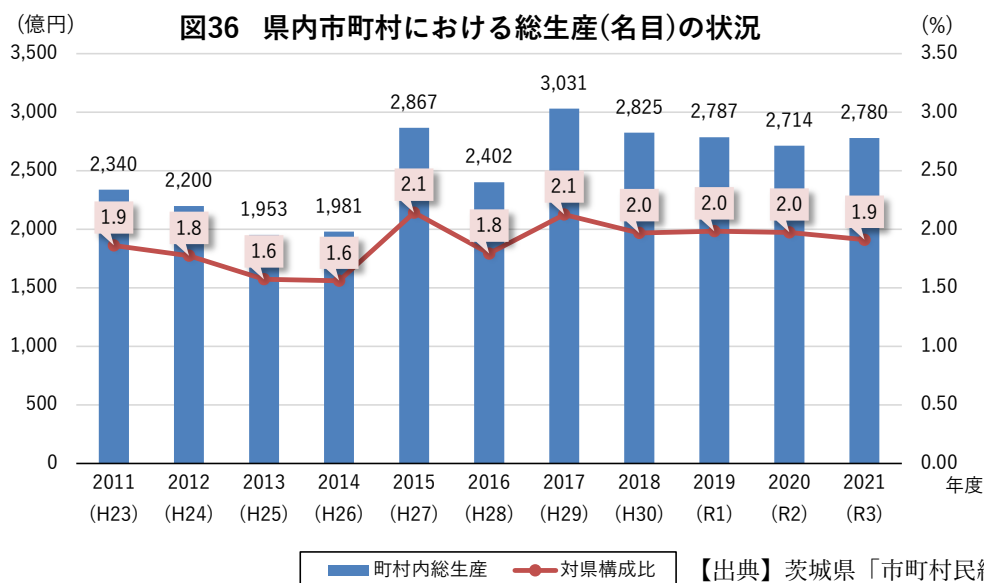
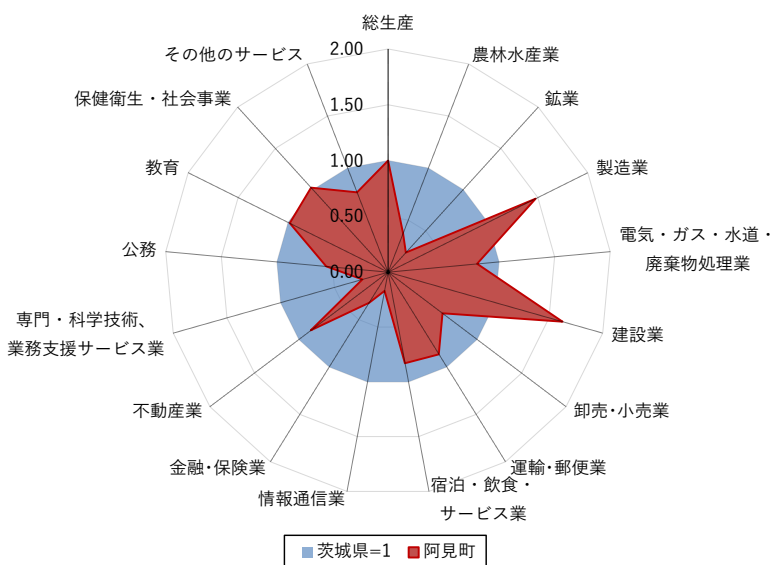


図37 経済活動別総生産の特化係数グラフ
【2021(R3)年度】

(5)産業構造の特徴

本町と茨城県における産業分類ごとの経済活動の割合を比較すると、本町では特に「製造業」「建設業」が突出しています。ただし、「建設業」は、図37 から、2021(R3)年度の経済活動が特に活発だったことがうかがえます。

そのほか、「保健衛生・社会事業」「教育」が県に近い水準である一方、「農林水産業」「鉱業」「情報通信業」「金融・保険業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」などは県の構成比を大きく下回っています。



【出典】茨城県「市町村民経済計算」再編加工

【注記】特化係数：町の経済活動の構成比を県と比較し、県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

(6)町民所得

本町の2019(R1)年度から2021(R3)年度の町民所得は、2020(R2)年度に一時減少しましたが、再び増加しています。特に、企業所得は2020(R2)年度に大きく減少していますが、2021(R3)年度には回復し、増加しています。

図38 町民所得の状況

区分	実数（単位：百万円）			対前年度増加率（％）		構成比（％）	
	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
1. 市町村民雇用者報酬	100,503	100,614	103,557	0.1	2.9	69.2	64.1
(1)賃金・俸給	88,459	88,396	90,912	-0.1	2.8	60.8	56.3
(2)雇主の社会負担	12,044	12,218	12,645	1.4	3.5	8.4	7.8
2. 財産所得（非企業部門）	6,388	5,954	6,687	-6.8	12.3	4.1	4.1
(1)一般政府	-80	-99	-102	-24.2	-3.3	-0.1	-0.1
(2)家計	6,389	5,972	6,692	-6.5	12.1	4.1	4.1
(3)対家計民間非営利団体	79	81	97	2.7	20.6	0.1	0.1
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	47,524	38,823	51,269	-18.3	32.1	26.7	31.7
(1)民間法人企業	34,777	26,051	39,009	-25.1	49.7	17.9	24.2
(2)公的企業	657	436	307	-33.6	-29.7	0.3	0.2
(3)個人企業	12,090	12,335	11,952	2.0	-3.1	8.5	7.4
a.農林水産業	1,126	944	885	-16.2	-6.2	0.6	0.5
b.その他の産業（非農林水産・非金融）	3,574	3,834	3,727	7.3	-2.8	2.6	2.3
c.持ち家	7,391	7,557	7,340	2.3	-2.9	5.2	4.5
4. 市町村民所得(1+2+3)	154,415	145,390	161,513	-5.8	11.1	100.0	100.0
《参考》総人口（常住人口調査）（単位：人）	47,755	48,553	48,942	1.7	0.8	-	-
1人当たり市町村民所得（単位：千円）	3,233	2,994	3,300	-7.4	10.2	-	-

【出典】茨城県「市町村民経済計算」

また、県内の市町村民所得において、本町は 19 位(前回調査 2015(H27)年時点 20 位)となっており、人口 1 人当たりの所得では、県内 22 位(前回調査時点 10 位)に位置しています。

図39 県内市町村における市町村民所得の状況【2021(R3)年度】

順位	市町村名	市町村民所得 (単位：百万円)	人口 (人)	1人当たりの所得額 (単位：千円)	順位	順位	市町村名	市町村民所得 (単位：百万円)	人口 (人)	1人当たりの所得額 (単位：千円)	順位
1	つくば市	1,041,679	246,784	4,221	3	23	東海村	158,196	37,920	4,172	4
2	水戸市	994,284	270,450	3,676	8	24	那珂市	151,772	53,227	2,851	40
3	日立市	589,967	171,888	3,432	16	25	下妻市	139,147	42,169	3,300	23
4	ひたちなか市	539,751	155,684	3,467	13	26	北茨城市	130,885	41,074	3,187	27
5	古河市	510,526	138,620	3,683	7	27	常陸太田市	130,761	47,706	2,741	41
6	土浦市	479,522	141,844	3,381	18	28	かすみがうら市	127,125	39,602	3,210	25
7	神栖市	402,112	95,128	4,227	2	29	稲敷市	116,252	38,304	3,035	31
8	筑西市	329,743	99,845	3,303	21	30	桜川市	112,902	38,422	2,938	34
9	取手市	303,026	103,805	2,919	35	31	常陸大宮市	110,477	38,640	2,859	39
10	守谷市	261,349	69,030	3,786	5	32	行方市	106,831	31,456	3,396	17
11	牛久市	259,539	84,298	3,079	29	33	茨城町	96,247	30,993	3,105	28
12	鹿嶋市	248,025	66,657	3,721	6	34	境町	80,537	24,103	3,341	20
13	龍ヶ崎市	230,107	76,014	3,027	32	35	潮来市	78,840	27,259	2,892	37
14	石岡市	219,209	72,050	3,042	30	36	高萩市	78,798	27,247	2,892	38
15	笠間市	213,334	72,573	2,940	33	37	八千代町	75,164	20,646	3,641	9
16	常総市	209,685	60,393	3,472	12	38	大洗町	53,314	15,398	3,462	15
17	つくばみらい市	182,578	50,161	3,640	10	39	美浦村	49,565	14,306	3,465	14
18	坂東市	173,224	51,764	3,346	19	40	城里町	47,636	17,774	2,680	42
19	阿見町	161,513	48,942	3,300	22	41	大子町	40,337	15,268	2,642	43
20	鉾田市	161,356	45,374	3,556	11	42	五霞町	34,518	7,977	4,327	1
21	結城市	160,268	50,018	3,204	26	43	利根町	33,668	15,181	2,218	44
22	小美玉市	158,508	48,089	3,296	24	44	河内町	23,317	8,022	2,907	36

【出典】茨城県「市町村民経済計算」

【注記】人口：茨城県常住人口調査 10月1日現在

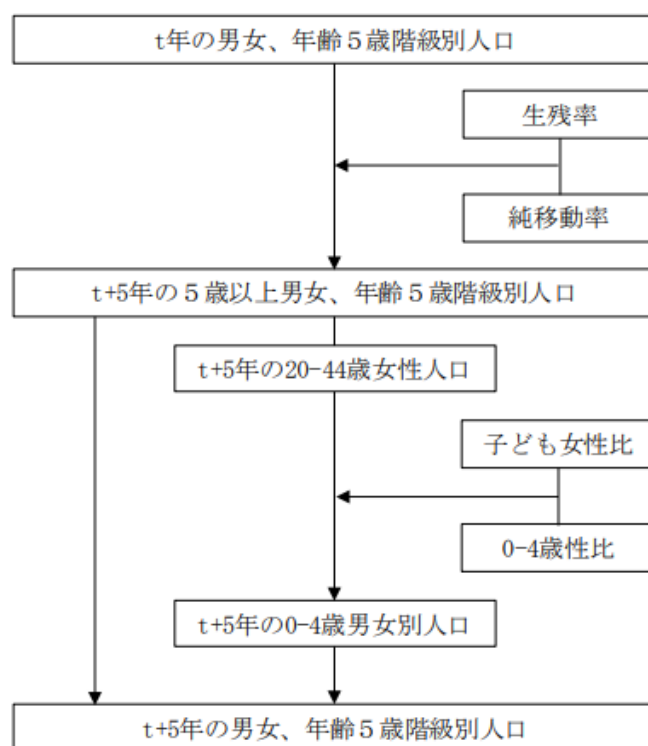
第3章 将来人口の推計と分析

3-1 推計方法

2070年までを期間とする本町における人口の見通しを推計し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響について分析を行います。

推計にあたっては、第2期人口ビジョンと同様に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(R5(2023)年推計)」(以下「社人研推計(R5年)」)とします)における将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標の公表値を用い、下記の計算手順にしたがって、推計と分析を行います。

図40 各指標を利用した推計計算の手順



【出典】内閣府「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)」

【注記】社人研推計の最終的な推計結果と整合的な、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標が公表されており、上記の算出手順により社人研推計の最終的な推計結果の算出がおおむね可能(算出される人口は、四捨五入の関係により社人研の公表値と若干の差異はある)

3-2 将来人口推計(社人研推計準拠)

(1) 将来人口推計(パターン 1：社人研推計準拠)

将来人口の推計を行うにあたっては、社人研推計(R5 年)の最終的な推計結果と整合的な将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び 0-4 歳比の各指標を利用した推計(コーホート要因法による将来人口推計)を【パターン 1】とします。

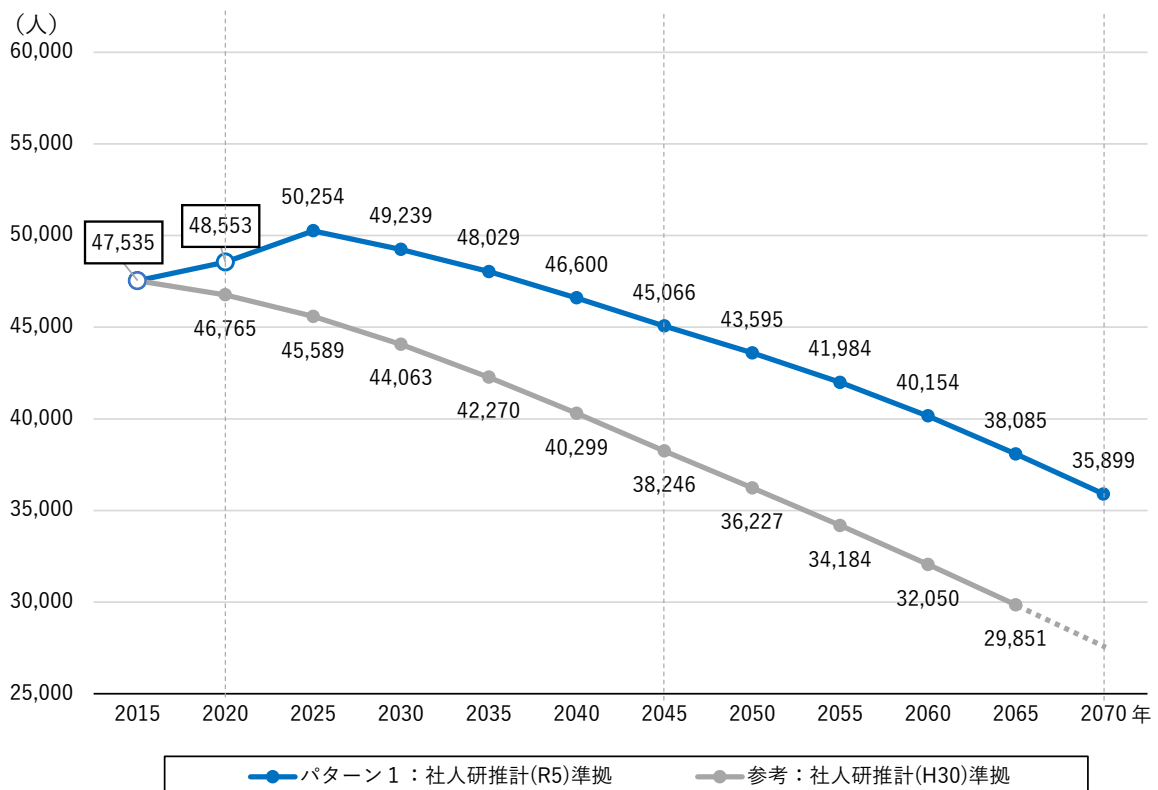
【パターン 1】：社人研推計(R5 年)準拠

※参 考：社人研推計(H30 年)準拠 ⇒ 第 2 期人口ビジョン【パターン 1】

【パターン 1】の社人研推計(R5 年)準拠をみると、近年の転入超過傾向を反映して、2025 年までは人口が増加し、一時 50,000 人を超えますが、その後減少して 2045 年には約 45,000 人、2070 年には約 35,900 人まで減少します。

参考として、【パターン 1】と前回の人口ビジョンにおける社人研推計(H30 年)準拠パターンと比較すると、2025 年までの人口増加が影響し、概算で 2025 年に+4,600 人、2045 年に+6,800 人、2065 年に+8,200 人となっています。

図41 社人研推計準拠【パターン 1】による将来人口推計



(2)向こう 50 年の年齢区分別人口推移(パターン 1：社人研推計準拠)

【パターン 1】について、年齢 3 区分別人口の推計結果をみると、年少人口(0-14 歳)は、2020(R2)年の約 6,000 人から、2070 年には約 3,300 人と半減しています。生産年齢人口(15-64 歳)は、2025 年に 30,000 人を超えますが、その後は減少し、2045 年に約 24,400 人、2070 年には約 18,500 人となり、ピーク時の 6 割程になっています。

一方、老年人口(65 歳以上)については、年々上昇し、2050 年は 16,000 人に達しますが、その後緩やかに減少し、2070 年には約 14,000 人となっています。

図42 総人口及び年齢 3 区分別人口の推計結果【パターン 1】

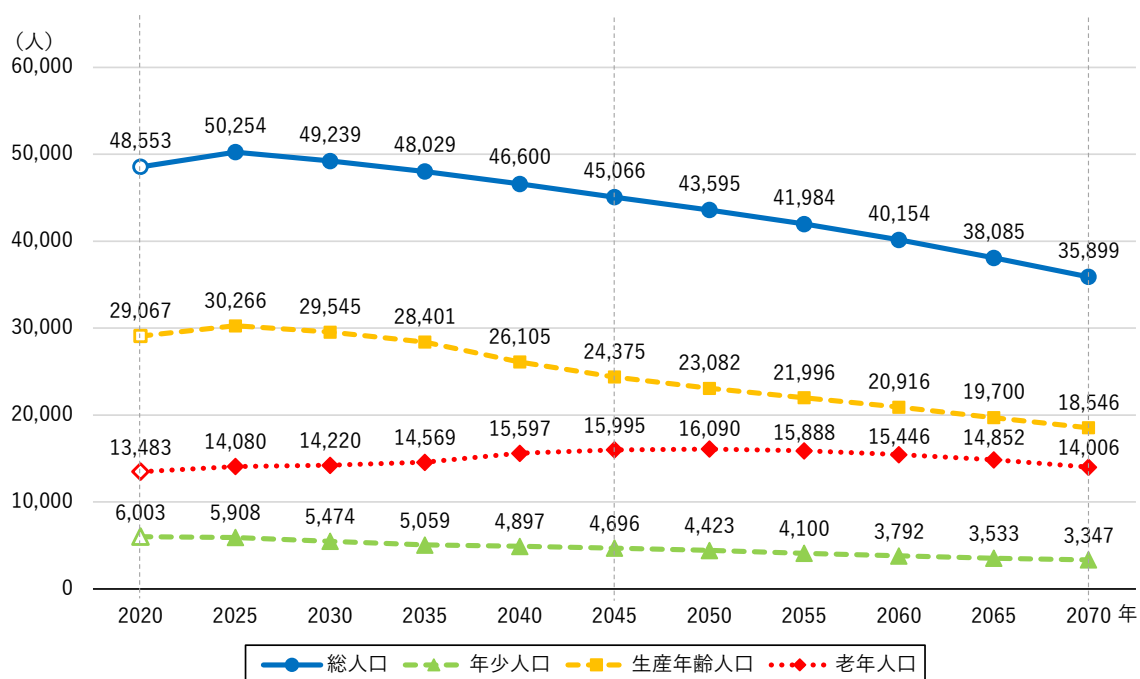
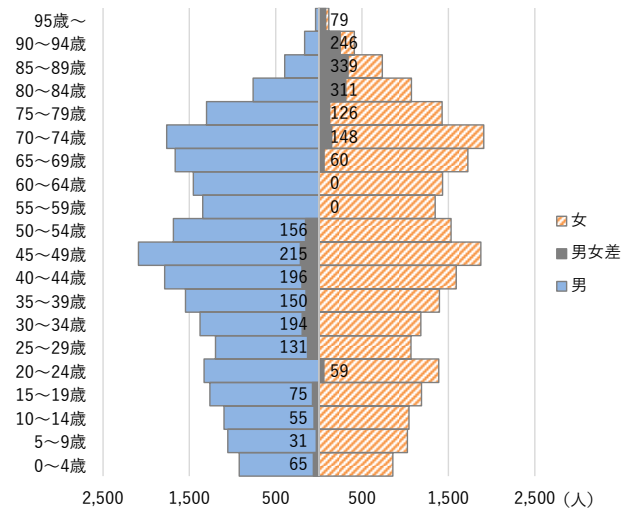


図43 男女、年齢5歳階級別人口の推計結果
【パターン1】

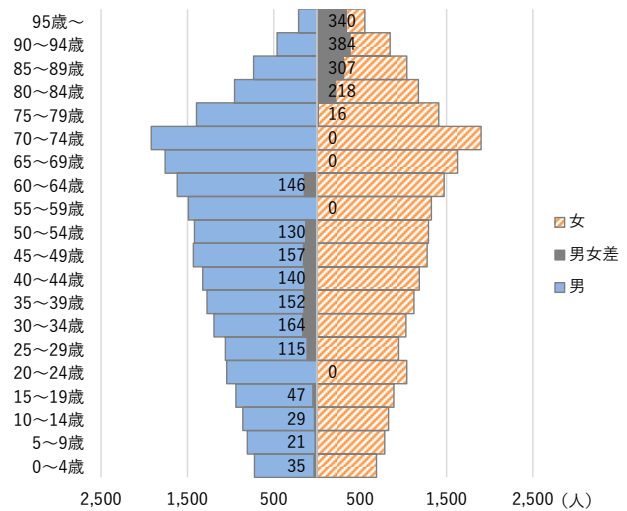
【パターン1】の人口ピラミッドをみると、2020(R2)年時点では60代後半から70代前半の団塊世代と40代後半の団塊ジュニア世代の人口の膨らみが見られますが、2045年時点では、団塊ジュニア世代が70代前半となり、70代前半をピークとして下の世代が細くなるつぼ型の形状となっています。

2070年では70代の膨らみも狭まり、全体として細いつぼ型の形状となっています。

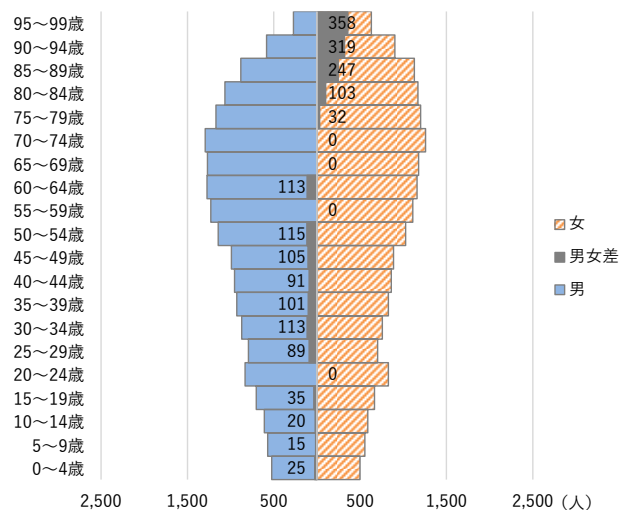
2020(R2)年 48,553 人



2045年 45,066 人



2070年 35,899 人

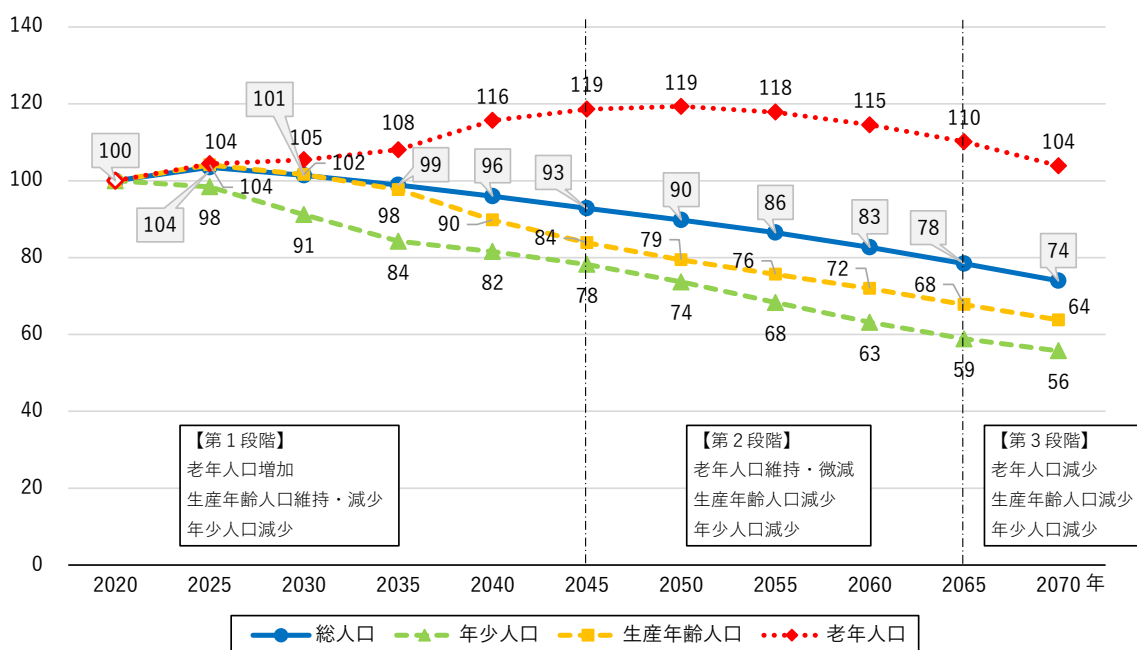


(3)人口の減少段階の分析(パターン1：社人研推計準拠)

「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)」によると、「人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できる」とされ、「第1段階は、老年人口(65歳以上人口)が増加し、生産年齢人口(15-64歳人口)及び年少人口(0-14歳人口)が減少する段階、第2段階は、老年人口が維持・微減(減少率0%以上10%未満)し、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階、第3段階は、老年人口、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階」とされています。

これを踏まえて、パターン1の社人研推計準拠による将来人口の推計結果をもとに、人口減少段階を分析すると、第1段階(老年人口増加)が2045年頃まで、第2段階(老年人口維持・微減)が2045～2065年頃まで、第3段階(老年人口減少)が2065年以降と考えられます。

図44 年齢3区分別人口の指数(2020年=100とした場合)の推移【パターン1】



3-3 将来人口推計(独自推計)

(1) 仮定値に対する将来の人口の感応度分析(パターン 2)

ここでは、パターン 1(社人研推計準拠)を基に、移動に関する将来の純移動率や、出生に関する将来の合計特殊出生率等の仮定値を機械的に変化させて、将来の人口の反応(感応度)を分析します。

i) 純移動率の変化による将来人口の感応度分析

2025 年以降の移動を 0 とした【パターン 2-1】と、2020(R2)年から 2025(R7)年に想定される転入超過傾向をその後 10 年間ほど維持した【パターン 2-2】で将来人口を推計します。

【パターン 2-1】：2025 年以降の純移動率を 0 とした場合(封鎖人口)

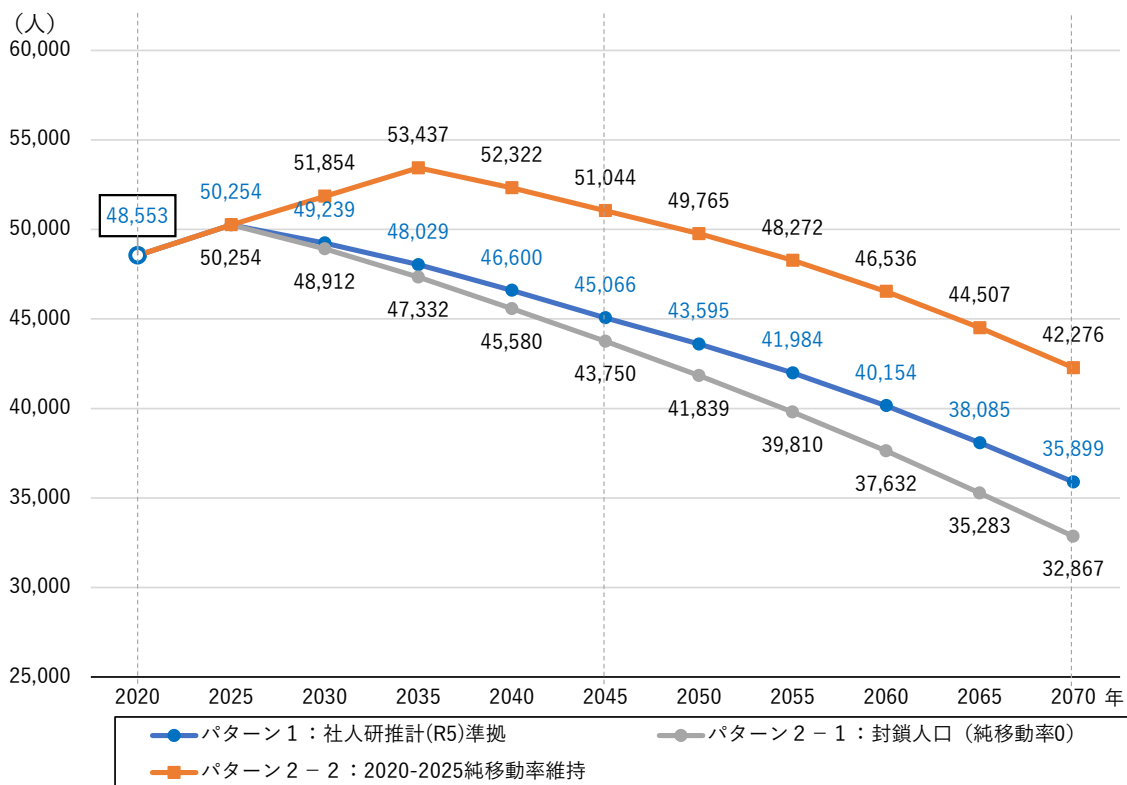
【パターン 2-2】：2020→2025 年の純移動率を 2035 年まで維持した場合

【パターン 2-1】では、社人研推計準拠【パターン 1】よりも早い速度で減少し、2045 年には約 43,700 人、2070 年には約 32,800 人まで減少します。

【パターン 2-2】では、純移動率を維持する 2035 年までは人口が増加して約 53,400 人に達しますが、その後は【パターン 1】と同様に減少し、2045 年時点では約 51,000 人、2070 年には約 42,300 人まで減少します。

このように、本町の将来人口において、5 万人を達成するためには、転入超過傾向をどの程度持続していくかが重要となっています。

図45 純移動率の変化による将来人口推計への影響



ii) 合計特殊出生率の変化による将来人口の感応度分析

社人研推計準拠【パターン1】から換算される合計特殊出生率を出生中位とし、全国の推計値と同じ動きをするように本町の出生高位と出生低位を下記のように設定します。

【パターン2-3】：出生高位と仮定した場合

【パターン2-4】：出生低位と仮定した場合

【パターン1】を基に出生高位を仮定した推計【パターン2-3】では、減少幅が小さくなり、2045年は約46,600人、2070年では約39,700人となっています。

【パターン1】を基に出生低位を仮定した推計【パターン2-4】では、減少幅が大きくなり、2045年は約43,700人、2070年では約32,900人となっています。

このように、出生率の上昇のみでは人口5万人の達成は難しいものの、長期にわたり人口を維持していくためには出生率の維持・上昇が重要となっています。

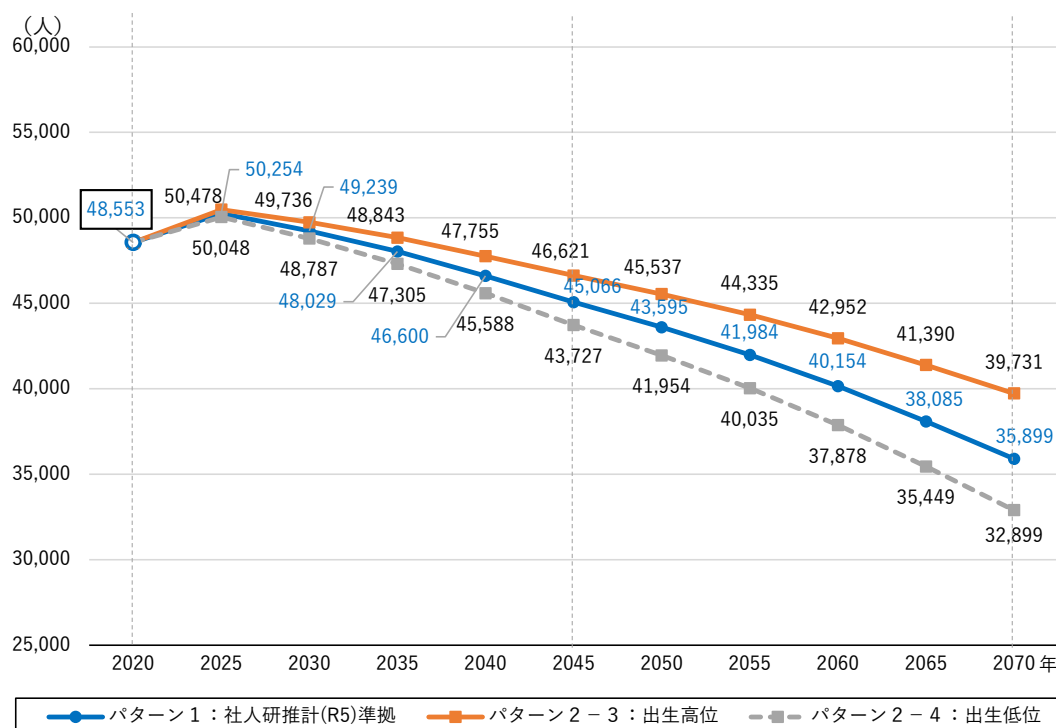
図46 全国推計と整合的な合計特殊出生率の高位・低位設定

		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
全国	出生高位	1.44	1.53	1.59	1.61	1.61	1.62	1.62	1.63	1.63	1.64
	出生中位	1.27	1.32	1.33	1.33	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35	1.36
	出生低位	1.12	1.12	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.12	1.12	1.13
阿見町	出生高位 (パターン2-3)	1.48	1.56	1.64	1.67	1.67	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68
	出生中位 (パターン1)	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
	出生低位 (パターン2-4)	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」仮定値

【注記】 町の高位・低位推計は、全国の高位・低位推計と比例するように算出

図47 合計特殊出生率の変化による将来人口推計への影響



※合計特殊出生率の算出方法

①出生中位【パターン1】の合計特殊出生率の算出

- ・2025～2050年は、社人研推計(R5年)における本町の「子ども女性比」(出生中位)の仮定値をもとに、「合計特殊出生率」に換算した値を採用
- ・2055～2070年は、2050年の合計特殊出生率を推計値(一定)として採用

※「子ども女性比」：0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比

【注記】通常、子ども女性比は15-49歳女性人口に対する比とするのが一般的であるものの、15-19歳及び45-49歳の年齢別出生率は非常に低く、これらの年齢別人口が今後相対的に大きくなる市区町村において0-4歳人口が過大になる可能性があることから、社人研推計では、20-44歳女性人口に対する比を用いている。

- ・換算率(子ども女性比／合計特殊出生率)は、社人研推計(R5年)における全国の出生中位の各仮定値(2025～2070年)より算出

阿見町の合計特殊出生率(出生中位)【パターン1】

$$= \text{町の子ども女性比} \times \text{換算率(全国の子ども女性比／全国の合計特殊出生率)}$$

2055年以降は合計特殊出生率を2050年の値(一定)とする

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率：TFR _{j(t)}	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
換算率：TFR _{j(t)} / CWR _{j(t)}	5.17	5.18	5.21	5.24	5.22	5.32	5.49	5.51	5.43	5.43
子ども女性比：CWR _{j(t)}	0.25	0.26	0.26	0.26	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26	0.26

社人研推計(令和5年)の仮定値

②出生高位・出生低位【パターン2-3、2-4】の合計特殊出生率の算出

- ・社人研推計(R5年)による全国の合計特殊出生率(出生中位推計)と、出生高位・低位の推計値から、それぞれの比率を算出
- ・①で算出した阿見町の合計特殊出生率(出生中位推計)に、上の比率をそれぞれ乗じて、出生高位または出生低位とした場合の合計特殊出生率を算出

阿見町の合計特殊出生率(出生高位)【パターン2-3】

$$= \text{①町の合計特殊出生率(出生中位)} \times \text{全国の合計特殊出生率の比率(高位／中位)}$$

阿見町の合計特殊出生率(出生低位)【パターン2-4】

$$= \text{①町の合計特殊出生率(出生中位)} \times \text{全国の合計特殊出生率の比率(低位／中位)}$$

(2)阿見町独自の将来人口推計による目標設定(パターン 3)

【パターン 1】(社人研推計準拠)を基に、(1)で分析した純移動率や合計特殊出生率の変化による将来人口への影響を踏まえつつ、阿見町第7次総合計画で示した「2033年の人口の見通し50,000人～51,000人」を達成し、その後も5万人の人口を維持するために必要な社会増や合計特殊出生率の増加等の条件を検討します。

i)純移動数の設定による将来人口

コロナ禍前の2018(H30)年から2023(R5)年までの6年間の20代から40代前半の5歳階級別の純移動数(転入超過)をみると、近年の市街地開発等による子育て世代の人口増加により、20～39歳の6年間の平均は+261人/年、20～44歳の平均は+295人/年で、2022(R4)年の移動数が男女ともに最も多くなっています。

図48 直近5年間の阿見町の純移動数(転入－転出)

【女性】

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	平均値	×5年
総数	119	240	144	247	450	300	250	1,250
20～24歳	12	4	-40	3	19	16	2	12
25～29歳	-14	5	24	39	66	70	32	158
30～34歳	8	31	46	17	106	66	46	228
35～39歳	2	29	32	31	48	27	28	141
40～44歳	24	10	2	20	28	21	18	88
	20～39歳						108	539
	20～44歳						125	627

【男性】

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	平均値	×5年
総数	160	193	353	299	550	268	304	1,519
20～24歳	17	-12	35	11	58	11	20	100
25～29歳	32	-1	29	31	120	19	38	192
30～34歳	3	58	42	69	86	72	55	275
35～39歳	-5	40	45	38	76	44	40	198
40～44歳	9	-5	28	37	21	9	17	83
	20～39歳						153	765
	20～44歳						170	848

【総数】

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	平均値	×5年
総数	279	433	497	546	1,000	568	554	2,769
20～24歳	29	-8	-5	14	77	27	22	112
25～29歳	18	4	53	70	186	89	70	350
30～34歳	11	89	88	86	192	138	101	503
35～39歳	-3	69	77	69	124	71	68	339
40～44歳	33	5	30	57	49	30	34	170
	20～39歳						261	1,304
	20～44歳						295	1,474

【出典】茨城県常住人口調査

【注記】住民基本台帳調査の数値とは若干異なる

これを踏まえて、社人研推計準拠を基に以下のような条件を設定し、【パターン3-1】として人口推計を行います。

【パターン3-1】：若年層の移動数設定+出生中位

(転入超過を2040年頃まで緩やかに維持)

- ・2020年→2025年の若年層(20代～30代)の純移動数を+1,300人(+260人/年)に設定
- ・20代前半の純移動数を2040年頃まで緩やかに低減させ、2040年以降は±0に均衡
- ・20代後半から30代の純移動数を2040年頃まで緩やかに低減させ、2040年以降は社人研推計準拠の純移動率に戻す

図49 純移動数の設定【パターン3-1】

【女性】	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年	2065年→ 2070年
20～24→25～29歳	+50	+50	+25	+25	±0	±0	±0	±0	±0	±0
25～39→30～44歳	+600	+400	+400	+200	+133	+116	+108	+100	+100	+105
若年層の純移動数	+650	+450	+425	+225	+133	+116	+108	+100	+100	+105
女性全体の純移動数	+1,477	+865	+822	+587	+508	+524	+535	+523	+496	+482

【男性】	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年	2065年→ 2070年
20～24→25～29歳	+50	+50	+25	+25	±0	±0	±0	±0	±0	±0
25～39→30～44歳	+600	+400	+400	+200	+104	+92	+84	+82	+84	+86
若年層の純移動数	+650	+450	+425	+225	+104	+92	+84	+82	+84	+86
男性全体の純移動数	+1,605	+829	+810	+594	+499	+523	+516	+505	+490	+470

【総数】	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年	2065年→ 2070年
20～24→25～29歳	+100	+100	+50	+50	±0	±0	±0	±0	±0	±0
25～39→30～44歳	+1,200	+800	+800	+400	+238	+208	+192	+182	+184	+191
若年層の純移動数	+1,300	+900	+850	+450	+238	+208	+192	+182	+184	+191
年当たり(若年層)	+260	+180	+170	+90	+48	+42	+38	+36	+37	+38
全体の純移動数	+3,082	+1,694	+1,632	+1,182	+1,007	+1,047	+1,050	+1,029	+986	+952
年当たり(全体)	+616	+339	+326	+236	+201	+209	+210	+206	+197	+190

第3期総合戦略(2025-2027)

【注記】純移動数は小数点第一位を四捨五入しているため、男女の合計と総数が一致しない場合がある

【パターン1】と【パターン3-1】の推計結果を比較すると、【パターン3-1】では、第7次総合計画の目標年次2033年の人口推計は51,000人を超え2035年にピークとなり、その後も人口は維持され、2045年は約50,700人となっています。その後、徐々に人口は減少し、2070年では約45,700人となっています。

【パターン3-1】の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口の減少が緩やかとなり、老年人口は緩やかに増加しています。

図50 若年層の純移動数設定⇒出生中位による5万人達成モデル【パターン3-1】

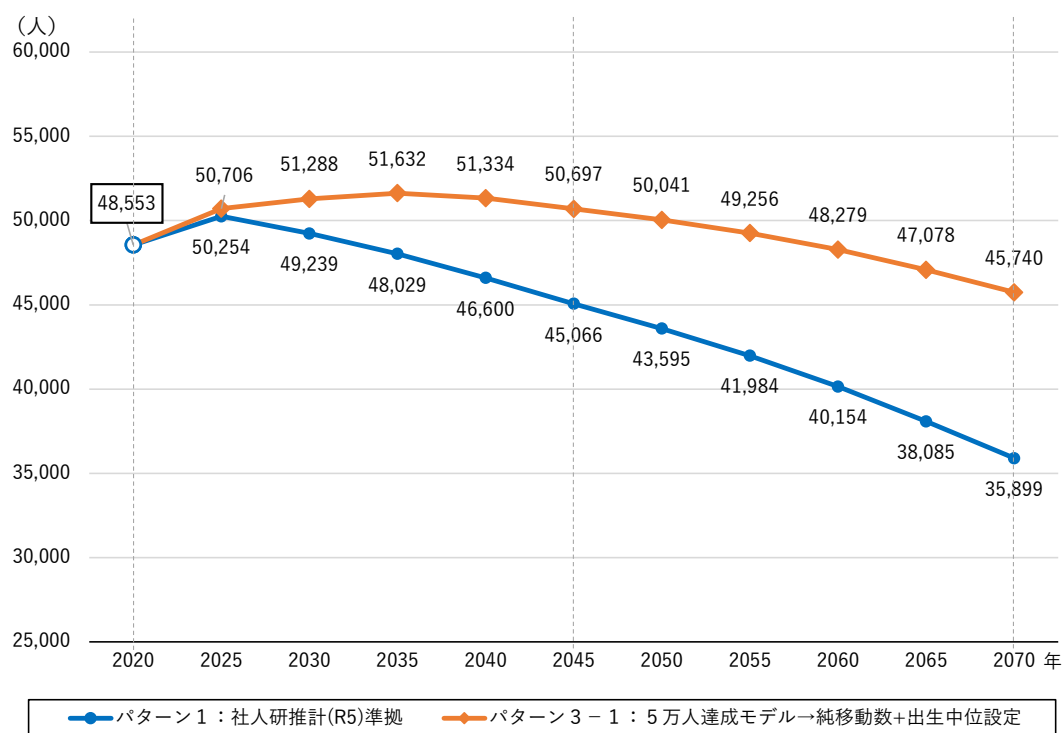


図51 年齢3区分別人口の推移【パターン3-1】

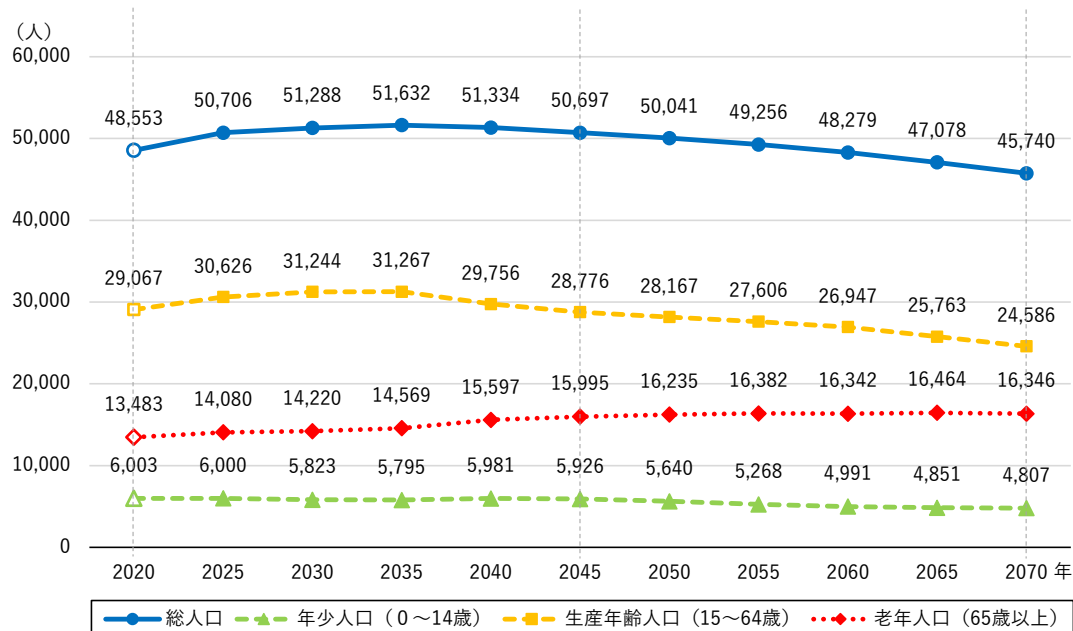
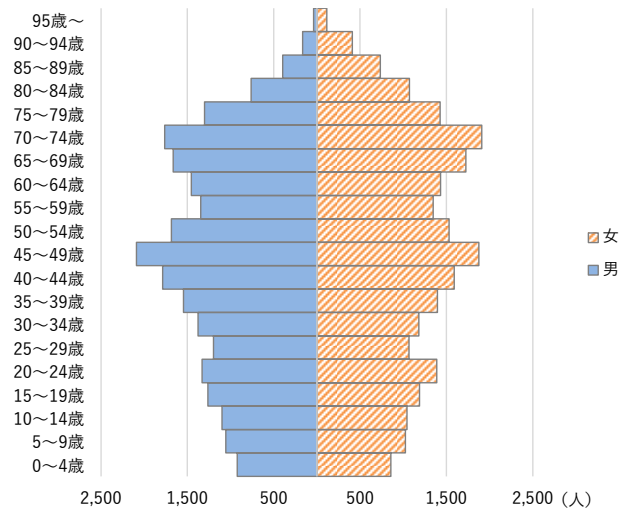


図52 男女、年齢5歳階級別人口の推計結果
【パターン3-1】(パターン1との比較)

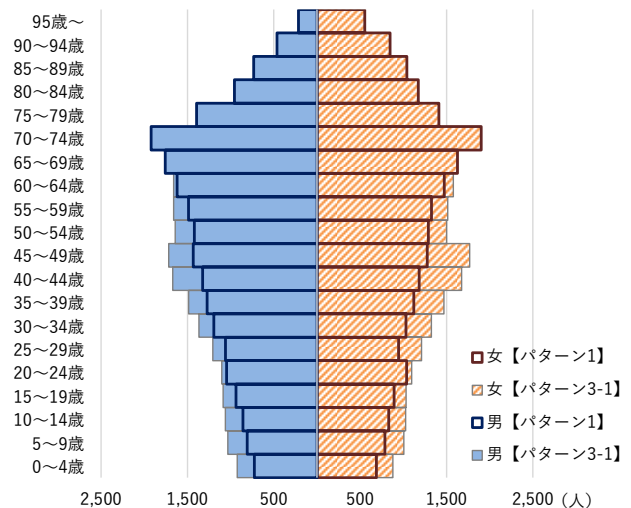
【パターン1】と【パターン3-1】の人口ピラミッドを比較すると、2045年時点では40～50代の人口の膨らみが増し、2020(R2)年の形状に近い人口構成となっています。

2070年では60～70代前半、20代後半～40代前半の人口の膨らみが増し、【パターン1】の細いつぼ型の形状から若干安定した構造に近づいています。

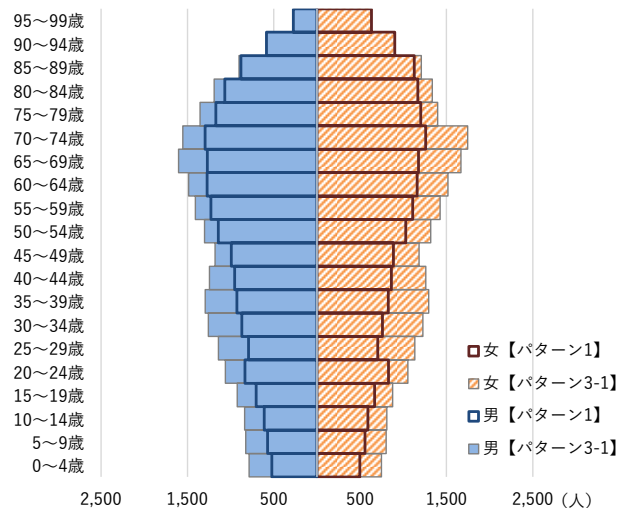
2020(R2)年 48,553人



2045年 50,697人



2070年 45,740人



ii) 純移動数＋出生高位の設定による将来人口

純移動数と同様に直近6年間の本町の出生数の推移をみると、コロナ禍で2020(R2)年は300人を割り、その前後も出生数は少なくなっていますが、2023(R5)年は345人で、コロナ禍前の状況に戻りつつあります。

図53 直近6年間の阿見町の出生数

出生数	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2018-2023 平均
茨城県常住人口調査	325	307	297	316	320	345	318

【出典】茨城県常住人口調査

最後に、【パターン3-1】の若年層の純移動数の設定に加えて、出生高位の合計特殊出生率に設定して推計した結果を【パターン3-2】とします。

【パターン3-2】：若年層の移動数設定＋出生高位

- ・【パターン3-1】と同様に、若年層の純移動数を設定
- ・【パターン2-3】の出生高位を仮定

基準となる【パターン1】の合計特殊出生率を算出すると1.31～1.39で、これをもとに概ねの出生数の目安(0-4歳人口÷5)を算出すると、今後50年で約340人／年から約200人／年まで減少します。

一方、【パターン3-1】では合計特殊出生率を【パターン1】と同じ出生中位に設定しています。この場合、一時約400人／年まで上昇するものの、再び約300人／年に減少します。

【パターン3-2】の場合、合計特殊出生率は1.48～1.68で、出生数の目安は2070年まで400人／年以上と推計されます。

図54 合計特殊出生率の設定と出生数の目安【パターン1、3-1、3-2】

【パターン1】	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率（出生中位）	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
出生数の目安（人／年）	339	325	318	303	283	263	240	224	213	204

【パターン3-1】	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率（出生中位）	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
出生数の目安（人／年）	357	376	393	387	360	334	315	308	308	307

【パターン3-2】	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率（出生高位）	1.48	1.56	1.64	1.67	1.67	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68
出生数の目安（人／年）	404	438	468	466	444	424	414	421	439	447

【パターン 3-2】では、第 7 次総合計画の目標年次 2033 年の人口推計は 51,000 人を超え、2045 年は約 52,600 人となっています。その後も、人口は維持され、2070 年では約 51,100 人となっています。

【パターン 3-2】の年齢 3 区分別人口の推移をみると、2045 年までは年少人口と老年人口が緩やかに増加、生産年齢人口は一時増加するものの緩やかに減少し、2045 年以降は 3 区分とも概ね均衡しています。

図55 若年層の純移動数設定 + 出生高位による 5 万人均衡モデル【パターン 3-2】

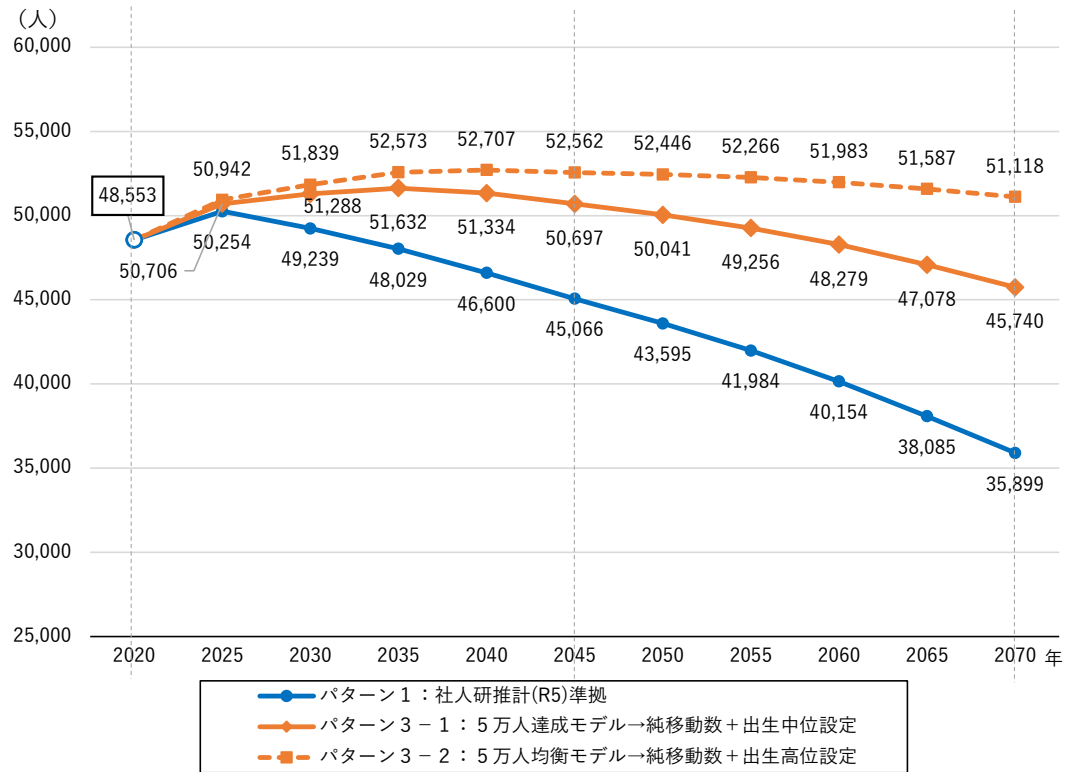


図56 年齢 3 区分別人口の推移【パターン 3-2】

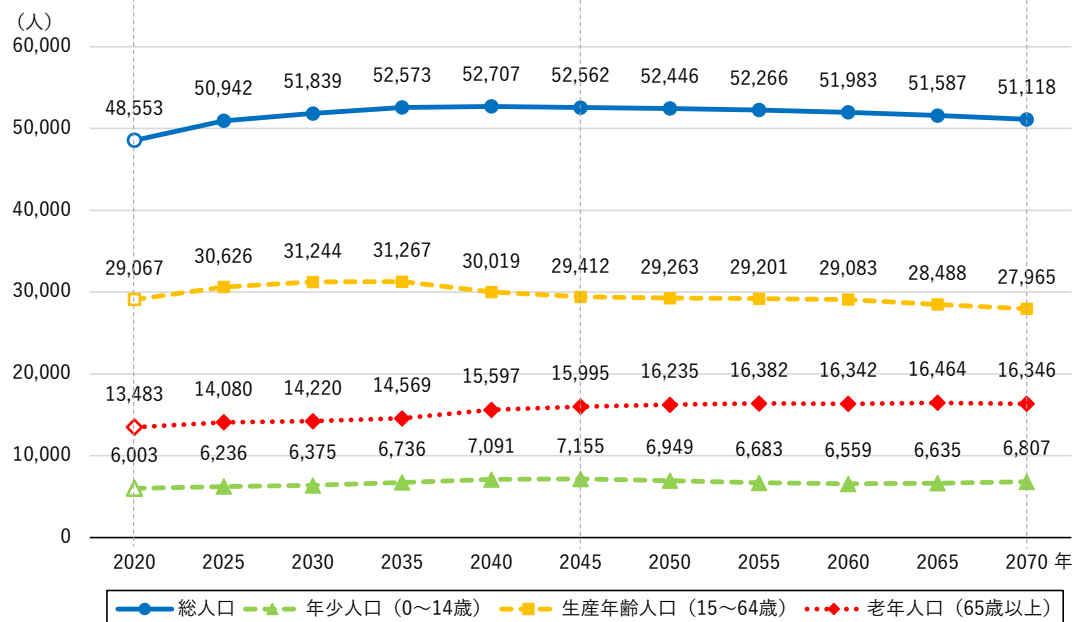
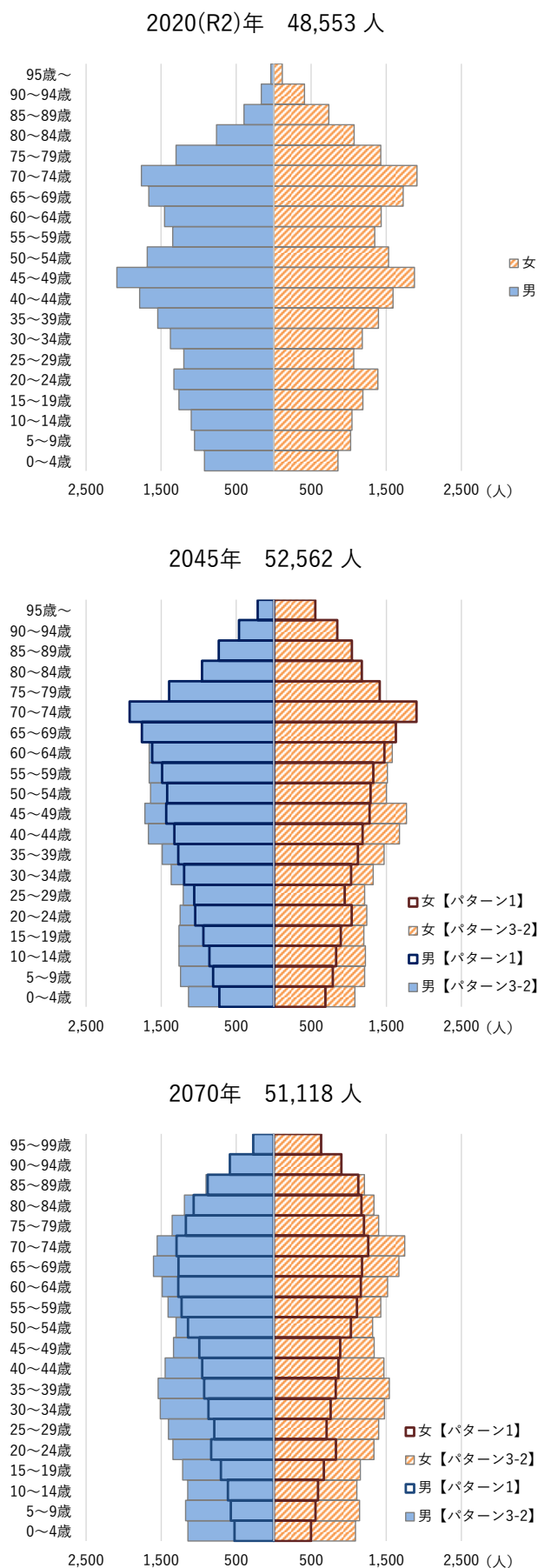


図57 男女、年齢5歳階級別人口の推計結果
【パターン3-2】（パターン1との比較）

【パターン1】と【パターン3-2】の人口ピラミッドを比較すると、2045年時点では40～50代と0～10代の人口の膨らみが増し、2020(R2)年よりも安定した形状になっています。

2070年では60～70代前半及び40代以下の人口の膨らみが増し、【パターン1】の細いつぼ型の形状から若年層部分が太く安定した人口構成になっています。



3-4 推計に関する考察(まとめ)

本町の将来人口の見通し(向こう 50 年)として、今回の改訂版の人口ビジョンでは、国勢調査による社人研推計準拠(R5 年)をベースとして【パターン 1】、将来人口の感応度分析【パターン 2】と、本町独自の将来人口推計【パターン 3】による検討を行いました。

【パターン 2】については、感応度分析のための推計であることから、【パターン 3】の 3-1、3-2 を人口ビジョンとして設定します。

図58 人口推計のフロー

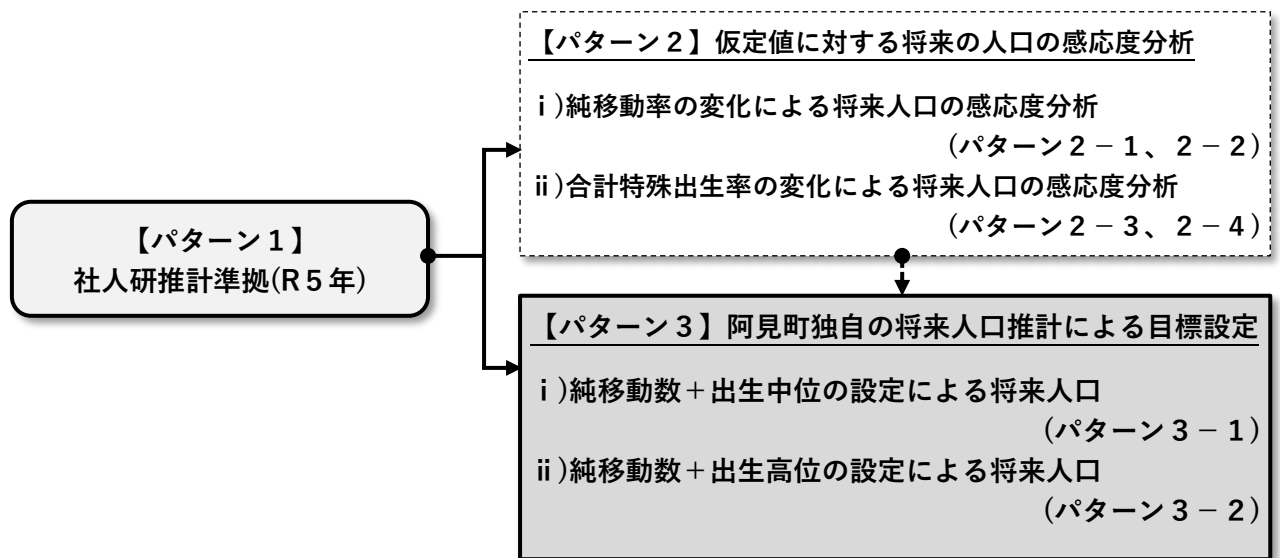
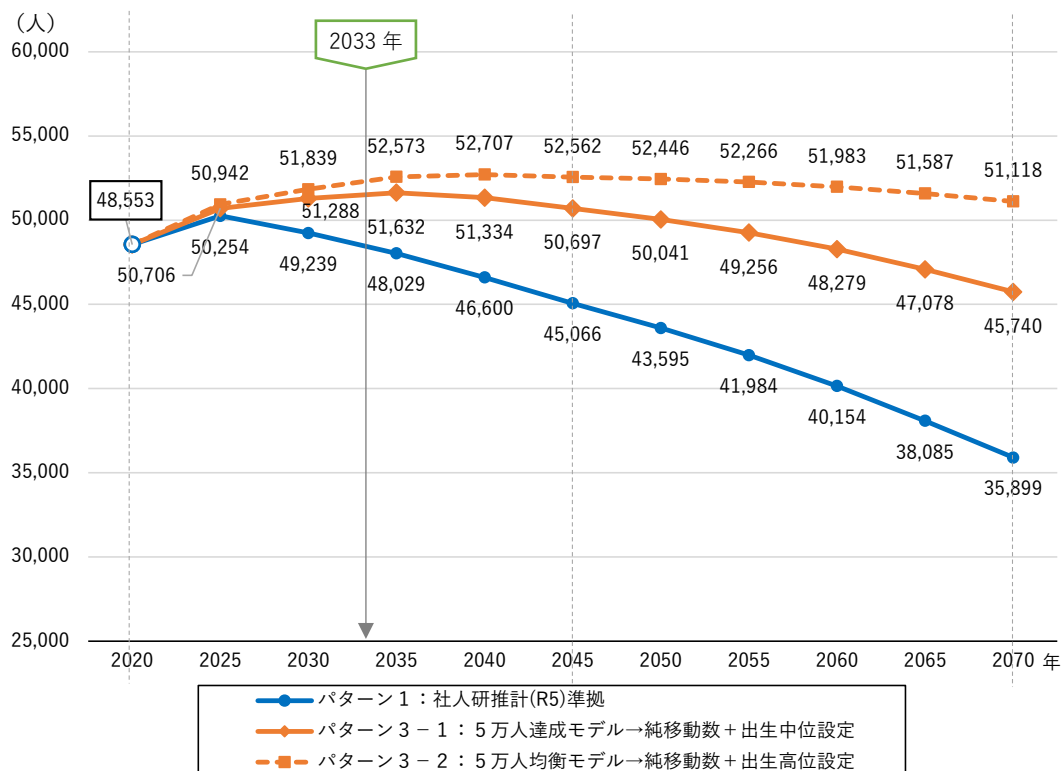


図59 阿見町人口ビジョン(令和 6 年改訂版)の推計



【パターン1】社人研推計(R5年)準拠 ⇒ 低位推計

国勢調査の直近期間(2015(H27)年→2020(R2)年)の人口推移に関する傾向を基に全国的な傾向を踏まえた推計で、2023(R5)年に社人研から公表された仮定値等を基に算出したものです。(第7次総合計画の人口の見通し「パターン1」に相当)

これによると、本町の人口は2045年に約45,000人、2070年には36,000人を下回ります。

【パターン3-1】5万人達成モデル(→若年層の純移動数を設定) ⇒ 中位推計

パターン1の推計では2025年以降、人口が減少に転じますが、2025年を迎えた現在も転入超過傾向は続いており、近年の開発動向をみると、人口増加の傾向はもうしばらく続くものと予想されます。

一方で、荒川本郷地区の未建築宅地が減少することや、一極集中している東京では2030年頃をピークに、近隣で人口が増加しているつくば市では2040年頃をピークに人口が減少に転じ始めると推計されていることなどから、若年層(20代～30代)への支援や住宅環境の整備等を強化し、近年の転入超過傾向をしばらく維持させつつ、2030年頃から徐々に逡減して緩やかにするよう仮定し、2040年以降はパターン1の移動率に戻して算出しています(第7次総合計画の人口の見通し「パターン3」に近い放物線を描きます)。

これによると、第7次総合計画の目標年次2033年の人口推計は51,000人を超え2035年にピークとなり、2045年は約50,700人、その後、徐々に人口は減少し、2070年では約45,700人となっています。

【パターン3-2】5万人均衡モデル(→若年層の純移動数設定+出生高位) ⇒ 高位推計

パターン3-1の若年層の移動の維持に加えて、出産・子育てへの支援等の取組により、長期的に合計特殊出生率が安定して高位となった場合(社人研推計の高位推計に連動するよう設定)を仮定し、算出しています。(第7期総合計画の人口の見通し「パターン2」に近い放物線を描きます)これによると、合計特殊出生率は1.48～1.68で、出生数の目安は2070年まで400人／年以上となります。

また、第7次総合計画の目標年次2033年の人口推計は51,000人を超え、2045年は約52,600人となっています。その後も、5万人は維持され、2070年では約51,100人となっています。

このことから、中位推計のように、当面は若者支援や住環境の整備などにより現在の社会増の改善・維持を図りながら50,000～51,000人の達成を目指すものとし、長期的な視点では高位推計のように出産・子育て支援策等に取り組み、出生率の安定を図り、5万人の維持を目指していくことが考えられます。

人口ビジョン		設定の概要	※第7次総計との関係
パターン1 低位推計	社人研推計(R5年)準拠	基準となる推計	パターン1の更新
パターン3-1 中位推計	5万人達成モデル	若年層の社会増の改善・維持	パターン3に近い線形
パターン3-2 高位推計	5万人均衡モデル	若年層の社会増の改善・維持 +出生率の改善	パターン2に近い線形

第4章 阿見町の人口の変化による影響と将来展望

4-1 人口の変化が地域の将来に与える影響

ここでは、第3章の人口推計の結果を踏まえて、地域の将来に与える影響や課題などを整理します。

(1) 地域経済への影響

現在の産業動向をみると、本町は1人当たりの生産額等が県内上位の状況にありますが、社人研推計準拠【パターン1】にみられたように、将来、町の人口が着実に減少していった場合、地域における消費活動や労働力が減少していき、地域を支える産業やサービスの存続が困難になるため、地域経済の維持が課題となります。

このため、将来の地域経済の維持・活性化に向けて、長期的な視点で、産業の創出や観光資源の開発などに取り組んでいく必要があります。また、デジタル技術を活用し、産業の生産性の向上やリモートワークなどの多様な働き方を支援することにより、地方の暮らしやすさや魅力をPRして次世代の担い手となる人々を呼び込み、定住人口の維持や地域経済の活性化を図ることが必要と考えられます。

(2) 財政面への影響

社人研推計準拠【パターン1】のように社会増が急激に鈍化した場合、早期からの人口減少と少子高齢化の進行が予測されます。仮に、5万人達成モデル【パターン3-1】のような人口の変化となった場合でも、しばらくは老年人口が増加し、生産年齢人口の減少は続くことから、今後町民税の減少が予想されます。歳出面では、老年人口の増加等により、扶助費を始めとする社会保障関係経費が、今後も増加していくと見込まれます。

このことから、将来にわたり持続可能な財政運営を確立していくためには、引き続き歳出削減に取り組むとともに、新たな財源確保に向けた取組を同時に進める必要があります。そのためには、行政だけでなく、地域住民や企業、研究機関等の多様な主体と連携し、地域のブランド力を高め、地域産業の収益や地元製品の付加価値の向上など、産学官民等が連携したまちづくりの推進を図ることなどが重要と考えられます。

(3)公共施設、インフラ施設への影響

社人研推計準拠【パターン1】、あるいは5万人達成モデル【パターン3-1】のように、将来的に地域住民が減少した場合、公共建築物や道路や橋梁、水道などの公共インフラ施設の維持・管理費用が相対的に増加することが課題となります。また、税収が減少することにより、維持・管理の予算が不足し、サービスの質が低下する可能性も大きくなります。

このため、人口5万人を達成できた場合でも、引き続き計画的な建て替えや改修、長寿命化等の維持管理に取り組んでいく必要があります。

また、近年は大規模な気象災害が全国各地で発生しており、将来、防災対策への大幅な投資が難しくなることも考えられます。インフラの維持や更新の遅れは、災害時の脆弱性にもつながることから、日頃から防災を意識した施設整備に取り組んでいくほか、限られた予算で効果的に災害対策を講じるためのスマート技術の導入等を検討し、備えていく必要があります。

(4)地域コミュニティへの影響

本町の住宅団地や既存の集落では、現在、行政区などの地域住民組織が設置され、住みよい地域社会の形成のための防犯・防災や、地域内の公共公益施設の維持・管理、お祭りやレクリエーション活動など、住民間での自発的な活動が行われています。

一方で、既に少子化や若年層の流出の影響により、住民の高齢化が進んでいる地域があり、自治活動や消防団活動等、地域の担い手が不足し、地域コミュニティの継続性が課題となっています。

このため、今後は地域コミュニティの存続に向けて若年層とのつながりが必要であり、新しい形のコミュニティ活動や、世代間の交流が必要となります。

また、地域コミュニティ環境を維持するためには、空き家や空き地の増加が課題であり、今後ますます維持管理方策や活用等のアイデアが求められます。同時に、地域の生活を支える公共交通体系が大きな課題であり、引き続き検討を進めることが求められます。

(5)地域医療・福祉面への影響

本町における65歳以上の老年人口の割合は、2023(R5)年には人口の28.7%を占めていますが、今後さらに上昇することが予想され、最も急激に高齢化が進行する社人研推計準拠【パターン1】では、2045(R27)年に35.5%まで上昇し、5万人達成モデル【パターン3-1】では31.5%、最も緩やかな5万人均衡モデル【パターン3-2】でも30.4%と高齢化率は3割を超えてきます。

このため、現在よりも医療・介護の需要が増加することが見込まれます。引き続き施設や医療・介護等の人材の確保、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、早期からの健康づくりやフレイル予防活動等に取り組んでいくことが重要と考えられます。

4-2 阿見町の人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

4-1 の分析などを踏まえて、本町の持続的な発展に向けて、今回の人口ビジョンでは、基本的な方向性を以下のように設定します。

また、この方向性を踏まえて、第3期阿見町まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標や取組につなげていきます。

【阿見町の持続的発展に関する基本的な方向性】

●第7次総合計画に設定した「**2033年の人口の見通し 50,000人～51,000人**」の実現を目指し、人口規模と人口構成の安定的な推移を図ります。

●将来の少子高齢化の進行に対し、地域経済の持続性を保つため、地域産業の活性化とともに、労働力の確保に向けて町民の様々な働き方を可能とする職住近接のまちを目指します。

●生産年齢人口を維持するため、市街地形成ゾーンを中心に住環境や生活環境の整備を進め、20～30代の若年層や子育て世代を中心とした社会増を目指します。
(2025年→2030年：社会増+340人／年、うち20～30代+180人／年を目標)

●霞ヶ浦などの自然や教育機関の立地など町の資源を生かし、新たな町の魅力を創造し、町内外にPRを行って交流人口や関係人口の増加を図り、将来の人口を維持するための移住や定住につなげます。

●結婚、妊娠、出産、子育てに対する支援や魅力的な教育環境などを整えることで、出生数増加や子どもの数の確保を図り、将来も安定的な年齢別人口構成となることを目指します。

●将来の高齢化の進行を見据え、世代間交流や健康増進等を推進して地域の活力を維持するとともに、集落部においても自然との調和を図りながら、生活の安全性や快適性などを整え、住み続けられるまちを目指します。

総合戦略

仕事

人の流れ

結婚・出産・子育て

地域

(2)人口の将来展望

目指すべき将来の方向性を踏まえ、本町の人口の将来展望に関しては、若年層を中心とした社会増を維持し、2033年の人口見通し 50,000～51,000 人の達成を目指します。

また、それ以降も安定的な地域社会を維持するため、長期的な視点で出生率等を回復し、バランスのとれた人口構成と、50,000 人の維持を目標とします。

【阿見町の人口の将来展望】

- ①2033 年の人口見通し 50,000～51,000 人の達成を目指す
- ②長期的な視点で、バランスのとれた人口構成と、50,000 人の維持を目標とする



阿見町人口ビジョン (令和 6 年度改訂版)

2025 年 3 月発行

発行 茨城県 阿見町 編集 町長公室 政策企画課

〒300-0392 茨城県稲敷郡阿見町中央一丁目 1 番 1 号

電話 029-888-1111 (代表)

URL <https://www.town.ami.lg.jp/>